

平成30年度

一般会計・特別会計決算附属資料

主要な施策の成果を説明する書類
(法第233条第5項)

京都府京丹後市

平成30年度一般会計・特別会計 決算附属資料 目次

| | | | | |
|--------------------|-------|----|-----------------------|-----------|
| 一般会計決算の概要 | ----- | 1 | 一般会計 主要な施策の成果を説明する書類 | |
| 会計別 決算額 | ----- | 7 | 議会費 | ----- 61 |
| 一般会計歳入予算 財源構造推移 | ----- | 8 | 総務費 | ----- 62 |
| 一般会計歳出予算 性質別内訳推移 | ----- | 9 | 民生費 | ----- 123 |
| 会計別 予算推移 | ----- | 10 | 衛生費 | ----- 159 |
| 一般会計歳入決算 款別内訳 | ----- | 11 | 労働費 | ----- 189 |
| 財源の構造 | ----- | 12 | 農林水産業費 | ----- 190 |
| 市税等徴収実績調 | ----- | 13 | 商工費 | ----- 226 |
| 市税関係資料 | ----- | 15 | 土木費 | ----- 247 |
| 普通交付税の状況 | ----- | 22 | 消防費 | ----- 264 |
| 発行市債一覧 | ----- | 23 | 教育費 | ----- 276 |
| 一般会計歳出決算 目的別内訳 | ----- | 25 | 災害復旧費 | ----- 328 |
| 性質別内訳 | ----- | 26 | 公債費 | ----- 334 |
| 節別内訳表 | ----- | 27 | | |
| 第2次市総合計画体系 | ----- | 28 | 特別会計 主要な施策の成果を説明する書類等 | |
| グラフで見る一般会計決算 | ----- | 30 | 国民健康保険事業 〈健康長寿福祉部〉 | ----- 337 |
| 基金の状況 | ----- | 45 | 国民健康保険直営診療所事業 〈医療部〉 | ----- 343 |
| 会計別 市債現在高の状況 | ----- | 46 | 後期高齢者医療事業 〈健康長寿福祉部〉 | ----- 349 |
| | | | 介護保険事業 〈健康長寿福祉部〉 | ----- 353 |
| 普通会計決算 市債現在高の状況 | ----- | 47 | 介護サービス事業 〈健康長寿福祉部〉 | ----- 357 |
| 市債借入先別・利率別現在高の状況 | ----- | 48 | 簡易水道事業 〈上下水道部〉 | ----- 361 |
| 人件費の状況 | ----- | 49 | 集落排水事業 〈上下水道部〉 | ----- 365 |
| 経常収支比率の状況 | ----- | 50 | 公共下水道事業 〈上下水道部〉 | ----- 369 |
| 財政収支・財政指標の推移 | ----- | 51 | 浄化槽整備事業 〈上下水道部〉 | ----- 377 |
| | | | 工業用地造成事業 〈商工観光部〉 | ----- 381 |
| 財政健全化指標 | | | 宅地造成事業 〈建設部〉 | ----- 381 |
| 実質公債費比率等の状況 | ----- | 52 | 市民太陽光発電所事業 〈市民環境部〉 | ----- 382 |
| 将来負担比率の状況 | ----- | 54 | 峰山財産区 〈総務部〉 | ----- 383 |
| 実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況 | ----- | 56 | 五箇財産区 〈総務部〉 | ----- 383 |
| 公営企業会計資金不足比率の状況 | ----- | 57 | | |
| | | | | |
| 再編交付金活用事業一覧 | ----- | 58 | | |

平成30年度 一般会計決算の概要について

◎はじめに

平成30年度は、平成29年度の台風災害の復旧を最優先に取り組みこととしていましたが、平成30年7月豪雨等による新たな災害発生や平成29年度災害復旧箇所が再び被災するなど、2年連続で甚大な被害を受けました。このため、災害復旧箇所のより早期の復旧をする必要が生じましたが、平成30年の夏以降、災害復旧工事の受注が進まないという状況となり、発注方法の見直しをはじめ、災害復旧工事以外の土木工事の後ろ倒し、また、繰り返し国や京都府への相談・要請等も実施しました。その結果、全国で唯一、公共土木施設補助災害復旧事業費の交付決定額の一部について、国での「事故繰越し」手続きがなされました。このことは、厳しい財政状況の本市にとって、大変有難いことでありますが、本市域には、まだ多くの災害復旧すべき箇所が存在しているため、現時点においても、災害復旧を最優先に取り組み、市民が安心して安全に暮らせるように努めているところです。

このように災害復旧を最優先に取り組んだ平成30年度となりましたが、平成28年度に策定した第2次京丹後市総合計画の「基本計画」において“市民と地域がキラリと「光り輝くまち」”を目指し、今なすべき施策については積極的に推進してまいりました。

また、振り返りますと、平成28年10月に待望の山陰近畿自動車道の京丹後大宮ICが開通し、産業・流通・観光面などさまざまな分野において良い環境が整い、結果、懸案でありました森本工業団地への企業立地を実現することができました。現在、国の直轄権限代行事業として山陰近畿自動車道の大宮峰山道路の整備が進んでおり、さらに、これまで計画になかった兵庫県境に至る区間について地元自治体としての希望ルート帯も決定したことから、引き続き、市内区間の全線開通へ向け、関係各位のご協力をいただきながら促進していく必要があります。

行財政運営においては、持続可能な行財政運営の観点から、平成27年度から始まった普通交付税の合併特例措置の逡減に対応するための合併特例措置逡減対策準備基金も目標額40億円の積み立てを平成28年度中に前倒して完了し、将来の厳しい財政状況にいち早く備えました。また、公債費、特別会計への繰出金等の歳出需要が増加傾向にあるため、海岸遊歩道の延伸の中止をはじめ、新シルク産業事業の見直し、庁舎再配置事業の見直し、エコエネルギーセンターの廃止など将来を見据えた事務事業の見直しにも取り組みました。合併特例債の活用期限の延長に向けては、他の合併団体とともに国に要望活動も行い、平成30年4月の法律改正によ

り、本市においては、令和6年度まで合併特例債の活用期限が延長できるようになりました。

また、本市の最重要課題である人口減少を緩やかにするため、新たな地域づくりとして“小規模多機能自治”を視野に入れた取組をはじめ、移住・定住、子育て支援、教育環境の整備などの施策に加え、地域や産業の担い手の育成や確保に取り組みとともに、AIやICTの活用など近未来技術の研究も進めました。

【主な財政指標等】

(単位：千円)

| 区 分 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|----------------|------------|------------|------------|------------|
| 標準財政規模 | 20,866,881 | 20,602,346 | 20,131,639 | 20,081,573 |
| 財政力指数(3か年平均) | 0.309 | 0.307 | 0.304 | 0.300 |
| 経常収支比率 | 87.2% | 90.1% | 94.9% | 95.5% |
| 実質公債費比率(3か年平均) | 12.0% | 10.7% | 11.1% | 11.4% |
| 将来負担比率 | 97.2% | 90.9% | 113.5% | 127.1% |

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、各年度とも黒字のため該当なし

財政指標について、実質公債費比率や将来負担比率は、普通交付税の合併特例措置の逡減に伴う標準財政規模の縮小により、ともに上昇傾向にあるものの、適正な範囲内にあります。また、経常収支比率についても、普通交付税の合併特例措置の逡減に伴う経常一般財源収入の減少などもあり上昇傾向にあります。本市は、財政力指数が0.300と極めて低く、普通交付税への依存度が高い財政構造のため、国の地方財政対策等の動向によって、本市の財政指標も大きく影響を受けることから、歳入歳出の両面において、より一層の行財政改革を計画的かつ適切に実施していく必要があります。

【基金の状況】

(単位：千円)

| 区 分 | H27末 | H28末 | H29末 | H30末 |
|----------|------------|------------|------------|------------|
| 一般会計所管 | 10,323,354 | 11,170,151 | 10,373,127 | 9,858,771 |
| うち財政調整基金 | 1,987,708 | 2,188,117 | 1,393,631 | 1,594,017 |
| うち逡減対策基金 | 3,502,723 | 4,003,420 | 4,004,153 | 3,755,121 |
| 特別会計所管 | 504,595 | 493,204 | 476,041 | 474,834 |
| 合 計 | 10,827,949 | 11,663,355 | 10,849,168 | 10,333,605 |

基金について、平成29年度は、台風被害や豪雪による除排雪に対応するため財政調整基金から7億9,490万円を取り崩したものの、平成30年度では取り崩しをすることなく、更に約2億円を積み立てたほか、合併特例措置逡減対策準備基金からの取り崩しも最小限に留めるなど、基金総額の確保にも努めました。

【市債の状況】

(単位：千円)

| 区分 | H27末 | H28末 | H29末 | H30末 |
|------|------------|------------|------------|------------|
| 一般会計 | 42,268,801 | 40,604,810 | 39,712,024 | 39,217,931 |
| 特別会計 | 32,298,290 | 32,115,321 | 32,009,756 | 31,659,843 |
| 企業会計 | 6,706,913 | 7,146,886 | 9,612,105 | 10,806,473 |
| 合計 | 81,274,004 | 79,867,017 | 81,333,885 | 81,684,247 |

市債について、一般会計の市債残高は平成 27 年度以降 4 年連続して減少し、特別会計分も、森本工業団地への企業立地により工業用地造成事業特別会計の市債残高の全額を繰上げ償還したこともあり減少しました。企業会計分については、弥栄病院の改築事業や中野浄水場の更新整備事業などの大型事業の実施により、年度末の市債現在高が増加しました。

市債の発行については、市として必要な事業を実施する上で貴重な財源であるとともに、その返済の一部が普通交付税で措置される合併特例債や過疎対策事業債などの有利な地方債もあることから、基盤整備等にあたっては、今後も適切に活用しなければならぬと考えています。

【参考】一般会計の区分別市債発行内訳

(単位：千円、%)

| 区分 | H30 | H29 | 増減額 | 率 |
|----------|-----------|-----------|---------|-------|
| 普通建設事業 | 2,343,800 | 2,043,600 | 300,200 | 14.7 |
| その他(積立等) | 350,600 | 399,700 | △49,100 | △12.3 |
| 上記のうち合併債 | 922,100 | 722,900 | 199,200 | 27.6 |
| 災害復旧事業 | 363,700 | 60,000 | 303,700 | 606.2 |
| 臨時財政対策債 | 865,400 | 874,400 | △9,000 | △1.0 |
| 合計 | 3,923,500 | 3,377,700 | 545,800 | 16.2 |

※平成 30 年度は、災害復旧事業を最優先に取り組んだものの、普通建設事業についても積極的に事業を実施しました。

◎決算収支

平成 30 年度は、336 億 7,000 万円の当初予算でスタートし、2 年続きの災害に見舞われる中、計 11 回の補正予算を編成し、第 2 次京丹後市総合計画の「基本計画」に掲げた、①『地域づくり』、②『ひとづくり』、③『ものづくり』、④『魅力づくり』、⑤『基盤づくり』の 5 つの重点項目を柱に、今なすべき施策を中心に各種事業を展開してまいりました。

平成 30 年度の決算は、歳入で 353 億 8,949 万 8 千円、歳出で 342 億 4,027 万 5 千円であったことから「形式収支」は 11 億 4,922 万 3 千円となり、これから翌年度へ繰り越す事業の一般財源額 3 億 9,494 万円を差し引いた「実質収支」は 7 億 5,428 万 3 千円となりました。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた「単年度収支」と、これに財政調整基金への積立金や市債の任意の繰上償還額のプラス要素と財政調整基金取り崩しのマイナス要素を加味した「実質単年度収支」は、3 年ぶりの黒字となりました。

【一般会計決算の収支】

(単位：千円、%)

| 区分 | H30 | H29 | 増減 | 増減率 |
|---------------|------------|------------|-----------|----------|
| 歳入決算額 | 35,389,498 | 34,824,956 | 564,542 | 1.6 |
| 歳出決算額 | 34,240,275 | 33,669,316 | 570,959 | 1.7 |
| 形式収支 | 1,149,223 | 1,155,640 | △6,417 | △0.6 |
| 翌年度への繰越財源 | 394,940 | 612,293 | △217,353 | △35.5 |
| 実質収支 | 754,283 | 543,347 | 210,936 | 38.8 |
| 単年度収支 | 210,936 | △267,632 | 478,568 | 178.8 |
| 積立金(+) | 200,386 | 414 | 199,972 | 48,402.4 |
| 繰上償還金(+) | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 積立金取り崩し額(-) | 0 | 794,900 | △794,900 | 皆減 |
| 実質単年度収支 | 411,322 | △1,062,118 | 1,473,440 | 138.7 |
| 標準財政規模(臨時債含む) | 20,081,573 | 20,131,639 | △50,066 | △0.2 |
| 実質収支比率 | 3.8 | 2.7 | 1.1 ポイント | |

※積立金は、財政調整基金のこと

※繰上償還金は、一般財源により任意に実施したもの

※実質収支比率は、実質収支を標準財政規模で除した比率。概ね 3~5%が適正な範囲内とされている。

◎平成 30 年度実施の主なもの(施策別)

①『地域づくり』では、

それぞれの地域・集落における小規模多機能自治も視野に入れた調査研究、計画策定等を後押しする小規模多機能自治推進事業及び農山村型コミュニティ組織が地域の課題やニーズに応じて活動する事業を支援する農村型小規模多機能自治推進事業補助金を創設しました。

また、久美浜町域では地域が実施主体となり「地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業」を活用した持続可能な自治組織の調査・研究や「食の京丹後」食体験コ

ンテンツの開発を支援しました。

これまで各市民局に配置していた「地域にぎわいづくり推進員」を見直し、新たに「地域づくり支援員」を配置するとともに、各町域に地域おこし協力隊を配置したほか、夢まちづくり大学と各地域をつなぎ地域活動の活性化や新たな地域づくりの取組を支援しました。

また、地域の環境整備として、再編交付金を活用し袖志区コミュニティ広場整備、自治宝くじコミュニティ助成事業を活用し、市内2地区においてコミュニティ備品購入を支援しました。

②『ひとづくり』では、

移住・定住促進の取組として、移住希望者の相談や情報発信等をより効果的に行うことを目指し、京丹後市移住支援センター「丹後暮らし探究舎」を新たに設置するとともに、移住促進・空家改修支援事業補助金などの支援制度、京丹後市地域雇用促進協議会によるふるさとバス事業などU・I・ターン促進にも取り組みました。

また、「子育て環境日本一のまち」を目指し、新たに産婦健診、産婦ケア事業を実施したほか、乳幼児の子育て支援として、網野こども園の開設準備、また「網野地域子育て支援センター」を網野みなみ保育所から旧浅茂川保育所の建物へ移転し、誰もがいつでも利用できる子育て支援センターとして平成31年4月に開設するための準備を進めたほか、学校給食の在り方調査などを実施しました。

また、小・中学校には各教室に電子黒板を整備したほか、それに伴い子どもたちにも地場産業やそこで働く人の声を映像で伝え、郷土愛を高め故郷に帰ってくる子どもたちを増やすため、中学2年生の丹後学の授業の中で電子黒板に映し出す「ふるさと魅力発信映像」の作成を行いました。

③『ものづくり』では、

国・府・市内の経済団体、産業・福祉団体、教育機関等さまざまな団体等で組織する京丹後市地域雇用促進協議会を中心に、ふるさと就職フェア、合同企業説明会や就職面接会、教員向け企業見学ツアー、TANGO子ども未来プロジェクト、市内企業の魅力を市内外の若者世代へ発信するため「ふるさと魅力発信映像」の活用など、官民一体となって雇用対策を実施しました。織物の分野では、丹後ちりめん創業300年事業実行委員会への参画、機械金属の分野では、販路開拓等への支援、商工業全体では、新たに製造・加工業経営革新等推進事業補助金や経営力向上企業支援利子補給金を創設したほか、事業者への金融支援、立地企業への支援などに取り組みました。農林水産業の分野では、令和2年度からの農業振興計画の策定に取組むとともに、農産物の生産強化支援などを行う地域農業ブランド支援事業の創設、新規就農者の育成支援、丹後町宇川地区での農業用水路改修、有害鳥獣対策の実施、間伐材搬出などの豊かな森を育てる事業など、農山村振興を推進しました。

また、海業の関係では、漁業の担い手に対して漁船や漁具などのリース経費の支援制度を創設したほか、府・沿岸市町とともに実施している海の民学舎事業、漁港施設の機能保全計画に基づいた保全工事、袖志漁港中央防波堤へ消波ブロック設置、間人漁港荷捌所の整備支援などを行いました。

④『魅力づくり』では、

「旬」でもてなす食のまち」を推進するため、「旬の京丹後」をキャッチコピーに本市ならではの旬のフルーツを活かしたフードトレイルを実施したほか、世界の美食都市サン・セバスティアンの視察支援、食の提供力向上セミナーの実施など美食の観光地づくりを担う人材育成事業、京都市内での京丹後マルシェの開催、バンコクでの食材アピール商談会、市観光大使の太川陽介氏による京丹後産品プロモーション動画の作成など本市の食の魅力発信を積極的に取り組みました。また、海の京都DMOや京都府、関係市町との広域連携による観光プロモーション活動、シンガポール宿泊誘致・観光PR事業などのインバウンド誘客、地場産品である丹後ちりめんを題材としたほんまもん体験ツアーの実施、山陰海岸ジオパークを活用した自然の魅力発信事業など観光誘客に向けたさまざまな取組を実施しました。

これら以外にも2020年東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン事業の取組を本格的に進めるとともに、2021年の関西ワールドマスターズゲームズ開催に向けた準備のほか、全国高等学校カヌー長距離選手権大会開催支援などスポーツを通じた観光誘客イベントに取り組みました。

⑤『基盤づくり』では、

平成29年の台風18号や平成30年7月豪雨など2年連続の災害からの復旧に最優先に取り組んだほか、ふるさと応援寄附金を活用して災害時の避難所環境向上のための備品の整備、災害に強いまちづくりへ向け峰山・網野地域の防災行政無線デジタル化事業に着手、小栓川排水区の内水処理対策事業、ため池ハザードマップの作成、老朽危険空家等除却補助金の創設、木造住宅の耐震改修補助事業、袖志区排水路整備事業、袖志・尾和安心地域づくり交付金の創設など市民が安心して安全に暮らせる環境整備に取り組みました。また、山陰近畿自動車道の大宮峰山道路の早期実現に向けた地籍調査も積極的に実施したほか、豊岡までの更なる延伸に向け、地元希望ルート帯の市民アンケート調査などを実施しました。

その他、地区からの要望により市民局で実施する地域協働型小規模公共事業をはじめ、市道維持・改良事業など、災害復旧事業に取り組む中で関係業界のご協力をいただきながら可能な限り実施しました。また、都市拠点やA1社会など次代のまちづくりの検討、市民から市道損傷情報等を得るためのシステム「道路情報通報システム「パ撮ロール」」の導入のほか、森本工業団地について2区画の譲渡等が決定しました。

また、第3次京丹後市行財政改革の取組に関する中間総括やイベント補助金の見直し、使用料・手数料等の見直しの検討、京都地方税機構との連携による税負担の公平性の確保なども継続実施したほか、組織の見直しなど、行財政改革にも取り組まれました。

◎歳入決算

歳入決算は、対前年度+5億6,454万2千円(+1.6%)となりました。

地方交付税、株式等譲渡所得割交付金、寄附金、繰入金などは減少しましたが、市税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、国庫支出金、府支出金、市債などが増加したことによるものです。

増加したものでは、市税については、固定資産税で△2,506万7千円となりましたが、市民税で+5,083万5千円(個人市民税+1,782万6千円、法人市民税+3,300万9千円)、軽自動車税で+379万3千円となったことなどにより、対前年度+2,024万円(+0.4%)となりました。

また、各種交付金のうち地方消費税交付金は+1,778万1千円(+1.8%)、自動車取得税交付金は+1,248万6千円(+10.7%)、国有提供施設等所在市町村助成交付金は、基地交付金で+251万9千円、調整交付金で+27万6千円となったことにより、対前年度+279万5千円(+5.4%)となりました。

分担金及び負担金では、保育料現年分で+1,135万7千円、農業競争力強化基盤整備事業分担金で+920万4千円となるなど、対前年度+1,343万5千円(+4.7%)、使用料及び手数料では、し尿処理手数料で+818万6千円などにより対前年度+428万6千円(+0.7%)となりました。

国庫支出金では、社会資本整備総合交付金で△1億1,757万9千円、再編交付金で△1億1,030万3千円、雪寒地域道路事業費補助金で△1億1,000万円、経済対策臨時福祉給付金給付事業費補助金で△8,988万円などとなりましたが、公共土木施設災害復旧事業費負担金で+2億9,289万円、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金で+2億2,399万8千円、浸水対策下水道事業費補助金で+8,283万7千円などにより、対前年度+1億938万9千円(+3.0%)となりました。

府支出金では、府道除雪作業委託金で△6,378万9千円、沿岸漁業構造改善対策事業費補助金で△5,826万6千円、老人医療助成事業費補助金で△1,026万6千円などとなりましたが、海岸漂着物対策事業委託金で+8,466万3千円、地籍調査事業補助金で+6,962万1千円、農地・農業用施設災害復旧費補助金で+5,889万8千円、農業次世代人材投資事業費補助金で+4,220万円、農村地域防災減災事業補助金で+1,193万8千円などにより、対前年度+1億8,401万5

千円(+7.5%)となりました。

諸収入では、消防団員退職報償金で+4,962万1千円、地域総合整備資金貸付金元金収入で+346万8千円、資源ごみ売却代金+340万6千円などにより、対前年度+5,180万9千円(+13.5%)となりました。

市債では、小学校施設整備事業債で△5億4,710万円、地域総合整備資金貸付事業債で△1億円、道路改良事業債で△9,850万円、過疎地域自立促進特別事業債で△4,910万円などとなりましたが、峰山クリーンセンター整備事業債で+5億710万円、防災行政無線整備事業債で+3億7,790万円、公共土木施設災害復旧事業債で+2億5,450万円、水道事業一般会計出資債で+1億6,700万円、都市下水道整備事業債で+7,740万円、都市公園整備事業債で+3,950万円などにより、対前年度+5億4,580万円(+16.2%)となりました。

減少したものは、本市の歳入の柱である地方交付税は、合併特例措置の逡減4年目となる普通交付税は127億2,733万7千円で、対前年度△1億2,147万5千円(△0.9%)となり、特別交付税は、14億9,521万4千円で、対前年度△3,307万4千円(△2.2%)となり、地方交付税全体では、対前年度△1億5,454万9千円(△1.1%)となりました。

財産収入では、土地売払収入で△630万5千円、法定外公共物売払収入で△308万4千円などにより、対前年度△328万円(△1.9%)、寄附金については、対前年度△651万3千円(△2.4%)、繰入金では、合併特例措置逡減対策準備基金繰入金で+2億5,000万円、再編交付金事業基金繰入金で+1億1,393万4千円などとなりましたが、財政調整基金繰入金で△7億9,490万円、ふるさと応援基金繰入金で△5,000万円、減債基金繰入金で△1,500万円などにより、対前年度△4億5,168万6千円(△27.1%)となりました。

また、財源構成については、国庫支出金、府支出金、市債の増加などにより依存財源が73.8%(前年度72.9%)、自主財源が26.2%(同27.1%)となり、自主財源比率が0.9ポイント減少しました。

◎歳出決算(目的別)

歳出については、対前年度+5億7,095万9千円(+1.7%)となりました。

目的別の内訳としては、民生費、衛生費、労働費、消防費、災害復旧費及び公債費で増加し、それ以外の費目は減少しています。

増加した費目の主要要因としては、民生費では、保育業務委託事業で△9,675万円、臨時福祉給付金給付事業で△9,265万7千円、児童手当支給事業で△2,937

万9千円、老人医療給付事業で△1,028万6千円などとなりましたが、認定こども園事業で+5億2,849万6千円（教育利用管理運営事業+4,374万5千円、保育利用管理運営事業+4億8,475万1千円）、生活保護費支給事業で+4,317万9千円、介護保険事業特別会計繰出金で+2,315万8千円、子育て支援医療事業で+1,042万7千円などにより、対前年度+2億5,161万1千円（+2.7%）となりました。

衛生費では、エコエネルギーセンター管理運営事業で△5,740万3千円、海岸漂着物対策推進事業で△2,978万5千円などとなりましたが、峰山クリーンセンター管理運営事業で+6億8,449万9千円、水道事業会計繰出金で+1億6,371万5千円、簡易水道事業特別会計繰出金で+4,448万1千円などにより、対前年度+8億8,132万8千円（+23.9%）となりました。

労働費では、人材確保・就職促進対策事業の増により、対前年度+629万7千円（+21.1%）となりました。

消防費では、常備消防施設等整備事業で△6,705万円、消火栓設置事業で△1,267万8千円などとなりましたが、防災行政無線施設整備事業で+3億7,797万5千円、団員退職報償金で+4,962万1千円、災害対策一般経費で+2,930万5千円、消防車庫等整備事業で+1,665万円などにより、対前年度+4億3,367万4千円（+32.4%）となりました。

災害復旧費では、現年発生公共土木施設災害復旧事業+4億2,470万5千円、現年発生農地・農業用施設災害復旧事業で+1億7,902万2千円、現年発生林業用施設災害復旧事業で+1億350万3千円、その他公共施設災害復旧事業で+9,002万3千円などにより、対前年度+8億8,884万4千円（+160.5%）となりました。

公債費では、定期償還利子で△4,617万2千円、繰上償還元金で△1,285万6千円となりましたが、定期償還元金で+1億5,996万3千円により、対前年度+1億93万5千円（+2.2%）となりました。

減少した費目の主な要因としては、**議会費**では、議員共済会負担金で△150万5千円、会議録作成委託料で△119万9千円などにより、対前年度△227万円（△1.0%）となりました。

総務費では、財政調整基金で+1億9,997万3千円、コミュニティ支援事業で+3,440万4千円、基地対策一般経費で+2,395万9千円、地方バス路線運行維持対策事業で+1,841万8千円、移住促進・空家改修支援事業で+845万6千円などとなりましたが、過疎地域振興基金で△2億8,559万4千円、再編交付金事業基金で△8,938万6千円、衆議院議員選挙経費で△3,535万4千円、市ホームページ運用管理事業で△1,217万4千円などにより、対前年度△8,068万9千円（△1.8%）となりました。

農林水産業費では、農業次世代人材投資事業で+4,252万8千円、災害に強い

森づくり事業で+2,318万3千円、農村地域防災減災事業で+1,193万4千円などとなりましたが、漁業振興支援事業で△5,840万1千円、新規就農総合支援事業で△4,647万9千円、土地改良施設維持管理適正化事業で△2,172万円、豊かな森を育てる事業で△1,383万1千円、有害鳥獣捕獲事業で△1,212万5千円などにより、対前年度△7,909万3千円（△5.3%）となりました。

商工費では、商工業支援事業で+1,106万2千円、“旬”でもてなす食の観光推進事業で+1,615万8千円などとなりましたが、森本工業団地の譲渡等に伴い工業用地造成事業特別会計繰出金で△1億8,390万円、地域総合整備資金貸付事業で△1億13万8千円、中京圏等新市場開拓推進事業で△1,152万3千円、新シルク産業創造事業で△1,051万8千円、美食観光のまち推進事業で△880万2千円、京丹後型ワークスタイル創出事業で△843万5千円などにより、対前年度△4億4,264万5千円（△32.4%）となりました。

土木費では、内水処理対策事業で+1億6,590万3千円、地籍調査事業で+9,322万8千円、河川改修事業で+4,589万1千円、公共下水道事業特別会計繰出金で+3,200万円などとなりましたが、除雪事業で△5億4,818万2千円、社会資本整備総合交付金事業で△1億7,014万3千円、市営住宅維持管理事業で△1億3,191万9千円、市道維持補修事業で△5,460万7千円などにより、対前年度△5億4,771万6千円（△16.7%）となりました。

教育費では、小学校スクールバス購入事業で+1,024万4千円、奨学基金で+962万3千円などとなりましたが、小学校の空調化等施設改修事業で△4億2,233万4千円、小学校再配置施設整備事業で△1億4,251万7千円、幼稚園スクールサポーター等設置事業で△3,097万1千円、奨学金事業で△1,218万1千円などにより、対前年度△8億3,931万7千円（△26.7%）となりました。

◎歳出決算（性質別）

性質別の対前年度の内訳では、義務的経費で△2,548万5千円（△0.2%）、物件費、補助費等の任意的経費で△5億5,066万6千円（△3.9%）、投資的経費は+11億4,711万円（+26.0%）となっています。

個別費目の主な増減要因は、義務的経費のうち**人件費**では、職員数は減少しましたが、人事院勧告に準拠した職員給与の改定などにより、対前年度+1,231万2千円（+0.2%）となりました。**扶助費**では、経済対策臨時福祉給付金で△8,988万円、児童手当給付費で△2,959万円、老人医療給付費で△1,484万6千円などにより、対前年度△1億3,873万2千円（△2.7%）となりました。

公債費では、定期償還元金で+1億5,996万3千円、定期償還利子で△4,617万千円などにより、対前年度+1億93万5千円（+2.2%）となりました。

次に、任意的経費のうち**物件費**では、地籍調査業務委託で+9,202万3千円、

公立保育所運営委託業務で+1,780万1千円、豊栄山村広場変状地質調査委託業務で+912万6千円などにより、対前年度+1億1,162万9千円(+2.3%)となりました。

維持補修費では、除雪経費で△5億4,840万8千円などにより、対前年度△5億4,101万3千円(△58.9%)となりました。

補助費等では、商工業経営安定利子補給金で△1,255万7千円、京丹後ブランドチャレンジショップで△266万円などとなりましたが、消防団員退職報償金で+4,962万1千円、袖志・尾和安心地域づくり交付金+2,400万円、海水浴場開設者支援事業補助金で+1,022万1千円などにより、対前年度+8,353万7千円(+2.9%)となりました。

積立金では、財政調整基金で+1億9,997万2千円などとなりましたが、過疎地域振興基金で△2億8,559万3千円、再編交付金事業基金で△8,938万6千円、ふるさと応援基金積立金で△1,439万6千円などにより、対前年度△1億7,401万8千円(△20.0%)となりました。

投資及び出資金では、上水道事業への一般会計出資金の増加により対前年度+1億6,700万円(+430.4%)となりました。

貸付金では、地域総合整備資金貸付金で△1億円などにより、対前年度△9,860万5千円(△83.9%)となりました。

繰出金では、国民健康保険事業特別会計繰出金で+2,167万3千円、公共下水道事業特別会計繰出金で+3,200万円などとなりましたが、工業用地造成事業特別会計繰出金で△1億8,390万円、簡易水道事業特別会計繰出金で△1,607万7千円などにより、対前年度△9,919万6千円(△2.3%)となりました。

次に投資的経費のうち**普通建設事業費**では、全体で対前年度+2億5,567万8千円(+6.7%)となりました。増加した主なものは、峰山クリーンセンター基幹的設備改良事業で+7億3,970万2千円、防災行政無線デジタル化事業で+3億9,347万2千円、庁舎再配置事業で+6,434万円、再編交付金を活用した島津連合区集会施設整備事業補助金で+8,575万5千円、間人漁港荷捌所等整備事業補助金で+5,577万4千円、旧河辺保育所解体・敷地整備事業で+2,528万8千円となっています。一方、減少した主なものは、小学校施設改修事業で△4億3,779万9千円、社会資本整備総合交付金事業で△1億7,140万円、堤団地改修事業で△1億4,890万円、袖志漁港中央防波堤改良工事で△6,438万8千円、ヘリポート整備事業で△3,982万2千円などとなっています。また、**災害復旧事業費**では、現年発生公共土木施設災害復旧事業+4億4,449万5千円、現年発生農地・農業用施設災害復旧事業で+1億8,678万9千円、現年発生林業用施設災害復旧事業で+1億730万6千円、その他公共施設災害復旧事業で+9,442万6千円などにより、対前年度+8億9,143万2千円(+150.4%)となりました。

◎おわりに

平成30年度の一般会計決算は、3年ぶりに単年度収支、実質単年度収支とも黒字に転じましたが、経常収支比率は上昇しました。実質公債費比率、将来負担比率などの財政健全化判断比率については、決算数値は健全な範囲内にあるものの前年度より上昇するなど、依然として、比較的高い水準で推移しています。また、本市の財政力指数は全国的にも極めて低い水準にある中、市債の現在高は減少しているものの、基金の現在高も減少しました。

歳入面では、市税は収納率も向上するなか増加傾向にあり、また合併特例債についても、その活用期限が国の法改正により5年間延長され、令和6年度まで活用が可能となりました。その反面、本市最大の財源である普通交付税は令和元年度が合併特例措置の最終年度となることから、本市の一般財源は更に減少する見込みです。また、歳出面では、社会保障関係経費や特別会計繰出金、市有施設の老朽化に伴う維持経費が増加傾向にある中、消費税率の引き上げ、満3歳以上児の保育の無償化、会計年度任用職員制度の導入などさまざまな増加要素があり、今後も厳しい行財政運営が続くものと想定しています。

さらに、峰山途中ヶ丘陸上競技場リニューアル工事、丹後地域公民館耐震工事、義務教育における新学習指導要領への対応、庁舎再配置事業、網野給食センター、最終処分場など多くの事業を進めていく必要があることから、合併特例債や過疎対策事業債などの有利な地方債を活用しながら、後年度の市全体の財政への影響や財政指標にも留意し、事業の優先順位なども考えるなど計画的かつ効率的に取り組んでいかなければならないと考えています。

他方で、国が推進している社会・経済活動のA I化やI C T化については、地域課題の解決のためにもしっかり研究を進め、有効に活用していかなければなりません。

また、特別会計では、国民健康保険事業、介護サービス事業については、財政調整のための基金がほぼ枯渇しているなど、特別会計の財政運営についても厳しくなっています。企業会計のうち病院事業会計では、「京丹後市立病院改革プラン【改訂版】」に基づき経営の効率化に努めているものの、常勤医師の体制確保が進まないなど困難な状況下で、プランに掲げた目標を下回り経常損益、単年度資金収支とも赤字となりました。

今、「令和」という新しい時代が幕を開け、先端技術や情報通信技術の飛躍的な進歩が予想される「Society5.0」という大変革期の入口にあります。生産年齢人口の減少や社会保障費等の増加、現実として縮小する一般財源など行財政の課題は尽きません。こうした状況の下にあっても、市民の皆さまから求められていることは何か、地域の将来のために今なすべきことは何かをしっかりと見据え、市民の皆さんのご理解とご協力を得ながら、持続可能で健全な行財政運営に努めてまいります。

■会計別 決算額

(単位：千円、%)

| 会計名称 | 当初予算額 ① | 補正予算額 ② | 現年予算額 ③ | 前年度 繰越予算額 ④ | 最終予算額 ⑤=③+④ | 歳入 | | 歳出 | | 形式収支 ⑧=⑥-⑦ | 繰越事業費 繰越財源 ⑨ | 実質収支 ⑩-⑨ | |
|--------|---------------|------------|------------|-------------------|----------------|------------|------------|------------|------------|---------------|--------------------|-------------|---------|
| | | | | | | 決算額 ⑥ | 収入率 ⑥/⑤ | 決算額 ⑦ | 執行率 ⑦/⑤ | | | | |
| 一般会計 | 33,670,000 | 1,438,526 | 35,108,526 | 2,708,645 | 37,817,171 | 35,389,498 | 93.5 | 34,240,275 | 90.5 | 1,149,223 | 394,940 | 754,283 | |
| 特別会計 | 国民健康保険事業 | 6,465,000 | 236,018 | 6,701,018 | 0 | 6,701,018 | 6,707,397 | 100.0 | 6,448,897 | 96.2 | 258,500 | 0 | 258,500 |
| | 国民健康保険直営診療所事業 | 312,000 | 267 | 312,267 | 0 | 312,267 | 311,939 | 99.8 | 280,606 | 89.8 | 31,333 | 0 | 31,333 |
| | 後期高齢者医療事業 | 741,000 | △ 8,540 | 732,460 | 0 | 732,460 | 737,036 | 100.6 | 729,549 | 99.6 | 7,487 | 0 | 7,487 |
| | 介護保険事業 | 6,340,000 | 136,676 | 6,476,676 | 0 | 6,476,676 | 6,479,473 | 100.0 | 6,420,968 | 99.1 | 58,505 | 0 | 58,505 |
| | 介護サービス事業 | 626,000 | 7,742 | 633,742 | 0 | 633,742 | 636,158 | 100.3 | 593,384 | 93.6 | 42,774 | 2,204 | 40,570 |
| | 簡易水道事業(注1) | 1,430,000 | 82,083 | 1,512,083 | 44,250 | 1,556,333 | 1,508,536 | 96.9 | 1,314,125 | 84.4 | 194,411 | 0 | 194,411 |
| | 集落排水事業 | 446,000 | △ 13,622 | 432,378 | 1,000 | 433,378 | 433,624 | 100.0 | 415,893 | 95.9 | 17,731 | 0 | 17,731 |
| | 公共下水道事業 | 3,147,000 | △ 153,468 | 2,993,532 | 144,558 | 3,138,090 | 2,851,939 | 90.8 | 2,776,302 | 88.4 | 75,637 | 55 | 75,582 |
| | 浄化槽整備事業 | 333,000 | △ 19,279 | 313,721 | 0 | 313,721 | 314,599 | 100.2 | 279,786 | 89.1 | 34,813 | 0 | 34,813 |
| | 工業用地造成事業 | 139,000 | 107,737 | 246,737 | 0 | 246,737 | 244,725 | 99.1 | 240,386 | 97.4 | 4,339 | 1,150 | 3,189 |
| | 宅地造成事業 | 44,800 | 0 | 44,800 | 0 | 44,800 | 44,842 | 100.0 | 22 | 0.0 | 44,820 | 0 | 44,820 |
| | 市民太陽光発電所事業 | 45,600 | 7,396 | 52,996 | 0 | 52,996 | 58,490 | 110.3 | 45,644 | 86.1 | 12,846 | 0 | 12,846 |
| | 峰山財産区 | 6,000 | 0 | 6,000 | 0 | 6,000 | 6,048 | 100.8 | 130 | 2.1 | 5,918 | 0 | 5,918 |
| 五箇財産区 | 1,300 | 0 | 1,300 | 0 | 1,300 | 1,322 | 101.6 | 100 | 7.6 | 1,222 | 0 | 1,222 | |
| 特別会計合計 | 20,076,700 | 383,010 | 20,459,710 | 189,808 | 20,649,518 | 20,336,128 | 98.4 | 19,545,792 | 94.6 | 790,336 | 3,409 | 786,927 | |
| 総合計 | 53,746,700 | 1,821,536 | 55,568,236 | 2,898,453 | 58,466,689 | 55,725,626 | 95.3 | 53,786,067 | 91.9 | 1,939,559 | 398,349 | 1,541,210 | |

| 企業会計 | 当初予算額 ① | 補正予算額 ② | 現年予算額 ③ | 前年度 繰越予算額 ④ | 最終予算額 ⑤=③+④ | 収入 | | 支出 | | 形式収支 ⑧=⑥-⑦ | 繰越事業費 ⑨ | | |
|------|------------|------------|------------|-------------------|----------------|-----------|------------|-----------|------------|---------------|------------|-------------------|---------|
| | | | | | | 決算額 ⑥ | 収入率 ⑥/⑤ | 決算額 ⑦ | 執行率 ⑦/⑤ | | | | |
| 水道事業 | 収益的 | 収入 | 721,225 | 78 | 721,303 | 0 | 721,303 | 722,234 | 100.1 | 720,667 | 86.8 | 1,567 | 0 |
| | 支出 | 832,433 | △ 2,840 | 829,593 | 0 | 829,593 | | | | | | | |
| 水道事業 | 資本的 | 収入 | 781,317 | △ 243,900 | 537,417 | 496,100 | 1,033,517 | 495,280 | 47.9 | 760,820 | 55.9 | △ 265,540 (注2) | 584,274 |
| | 支出 | 1,108,423 | △ 243,900 | 864,523 | 496,168 | 1,360,691 | | | | | | | |
| 病院事業 | 収益的 | 収入 | 7,489,000 | 41,624 | 7,530,624 | 0 | 7,530,624 | 6,749,558 | 89.6 | 7,302,393 | 94.2 | △ 552,835 | 0 |
| | 支出 | 7,704,300 | 41,624 | 7,745,924 | 0 | 7,745,924 | | | | | | | |
| 病院事業 | 資本的 | 収入 | 1,495,174 | △ 143,030 | 1,352,144 | 902,000 | 2,254,144 | 1,962,744 | 87.0 | 2,160,692 | 88.1 | △ 197,948 (注3) | 0 |
| | 支出 | 1,697,993 | △ 148,293 | 1,549,700 | 902,501 | 2,452,201 | | | | | | | |

※ 収入率及び執行率は、小数点第2位を切捨て表示している。

(注1) 簡易水道事業特別会計については、水道事業会計へ統合のため、平成31年3月31日での打ち切り決算額。

(注2) 水道事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 265,540千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 44,226千円、過年度分損益勘定留保資金221,314千円で補てんした。

(注3) 病院事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 197,948千円は、損益勘定留保資金等で補てんした。

■一般会計歳出予算 性質別内訳推移

(単位：千円)

| 区 分 | 当 初 予 算 | 補 正 | | | | | | | | | | | 合 計 | |
|-------|---------------|--------------|----------------|--------------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|--------------|---------------|-----------------|------------|------------|
| | | 1号補正 (6月) | 2号補正 (7月専決) | 3号補正 (9月) | 4号補正 (10月専決) | 5号補正 (11月専決) | 6号補正 (12月) | 7号補正 (12月) | 8号補正 (12月) | 9号補正 (3月) | 10号補正 (3月) | 11号補正 (3月専決) | | |
| 合 計 | 33,670,000 | 379,934 | 426,501 | 560,752 | 93,700 | 0 | 89,765 | 0 | 0 | 238,034 | 104,753 | △ 454,913 | 35,108,526 | |
| 義 務 的 | 人 件 費 | 5,729,239 | △ 40,033 | 26,000 | 20,113 | 5,000 | 0 | △ 105 | 9,960 | 0 | 4,475 | 0 | △ 88,735 | 5,665,914 |
| | 扶 助 費 | 4,551,317 | 7,108 | 140 | 4,610 | 0 | 0 | 0 | 2,050 | 0 | △ 10,972 | 0 | △ 76,303 | 4,477,950 |
| | 公 債 費 | 4,711,188 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,000 | 0 | △ 16,881 | 4,697,307 |
| | (小 計) | 14,991,744 | △ 32,925 | 26,140 | 24,723 | 5,000 | 0 | △ 105 | 12,010 | 0 | △ 3,497 | 0 | △ 181,919 | 14,841,171 |
| 任 意 的 | 物 件 費 | 5,814,858 | 75,921 | 4,000 | 2,704 | 0 | 0 | 4,250 | 0 | 16,500 | △ 98,178 | 816 | △ 196,616 | 5,624,255 |
| | 維 持 補 修 費 | 361,210 | 0 | 0 | 2,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 608 | 0 | △ 28,999 | 333,603 |
| | 補 助 費 等 | 2,891,275 | 63,008 | 5,100 | 31,462 | 0 | 0 | 32,199 | 0 | 0 | △ 43,278 | 0 | △ 88,718 | 2,891,048 |
| | 積 立 金 | 308,242 | 46,000 | 0 | 117,719 | 0 | 0 | 62,187 | 0 | 0 | △ 44,192 | 0 | 205,800 | 695,756 |
| | 投 資 及 び 出 資 金 | 240,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 240,000 |
| | 貸 付 金 | 24,220 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 3,048 | 0 | △ 2,130 | 19,042 |
| | 繰 出 金 | 4,155,308 | 13,500 | 7,000 | 0 | 0 | 0 | △ 109,048 | 0 | 0 | 64,044 | 0 | △ 24,225 | 4,106,579 |
| | 予 備 費 | 27,667 | 4,569 | 27,483 | 4,574 | 0 | 0 | 92,533 | △ 22,010 | △ 16,500 | 425,227 | △ 18,063 | △ 90,621 | 434,859 |
| | (小 計) | 13,822,780 | 202,998 | 43,583 | 158,459 | 0 | 0 | 82,121 | △ 22,010 | 0 | 299,967 | △ 17,247 | △ 225,509 | 14,345,142 |
| 投 資 的 | 普 通 建 設 事 業 費 | 4,352,856 | 209,861 | 2,000 | 116,348 | 0 | 0 | 6,895 | 10,000 | 0 | △ 176,681 | 0 | △ 83,875 | 4,437,404 |
| | 補 助 事 業 | 2,077,720 | 36,845 | 0 | 6,239 | 0 | 0 | △ 31,754 | 0 | 0 | 45,741 | 0 | △ 9,161 | 2,125,630 |
| | 単 独 事 業 | 2,275,136 | 173,016 | 2,000 | 110,109 | 0 | 0 | 38,649 | 10,000 | 0 | △ 222,422 | 0 | △ 74,714 | 2,311,774 |
| | 災 害 復 旧 事 業 費 | 502,620 | 0 | 354,778 | 261,222 | 88,700 | 0 | 854 | 0 | 0 | 118,245 | 122,000 | 36,390 | 1,484,809 |
| | 補 助 事 業 | 481,531 | 0 | 2,000 | 27,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 89,651 | 121,176 | 42,596 | 763,954 |
| | 単 独 事 業 | 21,089 | 0 | 352,778 | 234,222 | 88,700 | 0 | 854 | 0 | 0 | 28,594 | 824 | △ 6,206 | 720,855 |
| | (小 計) | 4,855,476 | 209,861 | 356,778 | 377,570 | 88,700 | 0 | 7,749 | 10,000 | 0 | △ 58,436 | 122,000 | △ 47,485 | 5,922,213 |

■会計別 予算推移

(単位：千円、%)

| 会計名称 | 当初予算 | 補正 | | | | | | | | | | | 現年分合計 | 前年度繰越予算 | 総合計 | |
|-----------|---------------|--------------|----------------|--------------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|--------------|---------------|-----------------|------------|-----------|------------|-----------|
| | | 1号補正 (6月) | 2号補正 (7月専決) | 3号補正 (9月) | 4号補正 (10月専決) | 5号補正 (11月専決) | 6号補正 (12月) | 7号補正 (12月) | 8号補正 (12月) | 9号補正 (3月) | 10号補正 (3月) | 11号補正 (3月専決) | | | | |
| 一般会計 | 33,670,000 | 379,934 | 426,501 | 560,752 | 93,700 | 0 | 89,765 | 0 | 0 | 238,034 | 104,753 | △ 454,913 | 35,108,526 | 2,708,645 | 37,817,171 | |
| 特別会計 | 国民健康保険事業 | 6,465,000 | | 58,821 | | | 151,277 | | | 23,611 | | 2,309 | 6,701,018 | | 6,701,018 | |
| | 国民健康保険直営診療所事業 | 312,000 | 18,500 | | | | | 0 | | △ 15,943 | | △ 2,290 | 312,267 | | 312,267 | |
| | 後期高齢者医療事業 | 741,000 | | | | | 2,540 | | | | | △ 11,080 | 732,460 | | 732,460 | |
| | 介護保険事業 | 6,340,000 | 220 | | 42,735 | | | 0 | | 76,252 | | 17,469 | 6,476,676 | | 6,476,676 | |
| | 介護サービス事業 | 626,000 | | | | | | | | 13,571 | | △ 5,829 | 633,742 | | 633,742 | |
| | 簡易水道事業 | 1,430,000 | | | | | | 22,333 | 0 | | 59,750 | | 1,512,083 | 44,250 | 1,556,333 | |
| | 集落排水事業 | 446,000 | | | | | | | 0 | | | △ 13,622 | 432,378 | 1,000 | 433,378 | |
| | 公共下水道事業 | 3,147,000 | | | | | | 0 | 0 | | 39,893 | △ 193,361 | 2,993,532 | 144,558 | 3,138,090 | |
| | 浄化槽整備事業 | 333,000 | | | | | | | 0 | | | △ 19,279 | 313,721 | | 313,721 | |
| | 工業用地造成事業 | 139,000 | | 8,291 | | | | 97,146 | | | | 2,300 | 246,737 | | 246,737 | |
| | 宅地造成事業 | 44,800 | | | | | | | | | | | 44,800 | | 44,800 | |
| | 市民太陽光発電所事業 | 45,600 | | | | | | | | | 7,396 | | 52,996 | | 52,996 | |
| | 峰山財産区 | 6,000 | | | | | | | | | | | 6,000 | | 6,000 | |
| | 五箇財産区 | 1,300 | | | | | | | | | | | 1,300 | | 1,300 | |
| 合計 | 20,076,700 | 18,720 | 8,291 | 101,556 | 0 | 0 | 273,296 | 0 | 0 | 204,530 | 0 | △ 223,383 | 20,459,710 | 189,808 | 20,649,518 | |
| 一般・特別会計合計 | 53,746,700 | 398,654 | 434,792 | 662,308 | 93,700 | 0 | 363,061 | 0 | 0 | 442,564 | 104,753 | △ 678,296 | 55,568,236 | 2,898,453 | 58,466,689 | |
| 企業会計 | 水道事業 | 収益的収入 | 721,225 | | | | | | | | 78 | | 721,303 | | 721,303 | |
| | | 収益的支出 | 832,433 | | | | | | △ 2,840 | | 0 | | 829,593 | | 829,593 | |
| | 資本的 | 収入 | 781,317 | | | | | | | | △ 243,900 | | 537,417 | 496,100 | 1,033,517 | |
| | | 支出 | 1,108,423 | | | | | | | | △ 243,900 | | 864,523 | 496,168 | 1,360,691 | |
| | 病院事業 | 収益的収入 | 7,489,000 | | 34,756 | | | | | | 12,615 | | △ 5,747 | 7,530,624 | | 7,530,624 |
| | | 収益的支出 | 7,704,300 | | 34,756 | | | | 0 | | 12,615 | | △ 5,747 | 7,745,924 | | 7,745,924 |
| | 資本的 | 収入 | 1,495,174 | | | | | | | | △ 148,271 | | 5,241 | 1,352,144 | 902,000 | 2,254,144 |
| | | 支出 | 1,697,993 | | | | | | | | △ 147,791 | | △ 502 | 1,549,700 | 902,501 | 2,452,201 |
| 合計 | 11,343,149 | 0 | 0 | 34,756 | 0 | 0 | 0 | △ 2,840 | 0 | △ 379,076 | 0 | △ 6,249 | 10,989,740 | 1,398,669 | 12,388,409 | |
| 総合計 | 65,089,849 | 398,654 | 434,792 | 697,064 | 93,700 | 0 | 363,061 | △ 2,840 | 0 | 63,488 | 104,753 | △ 684,545 | 66,557,976 | 4,297,122 | 70,855,098 | |

※ 特別会計及び企業会計は、一般会計の補正予算の時期にあわせ記載

※ 企業会計の合計は、収益的支出及び資本的支出の歳出の合計

※ ゼロ表示は、予算総額に増減のない補正予算

■一般会計歳入決算 款別内訳

(単位：千円、%)

| 区 分 | 平成30年度 | | 平成29年度 | | 前年度比較 | | 【 参 考 】 | | | | | |
|-------------------------|-------------------|--------------|-------------------|--------------|----------------|------------|-------------------|--------------|-------------------|--------------|-------------------|--------------|
| | 決 算 額 ① | 構 成 比 | 決 算 額 ② | 構 成 比 | 対 29 決 算 額 | | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 平成26年度 | |
| | | | | | ③=①-② | ③/② | 決 算 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 |
| 1 市 税 | 5,151,422 | 14.6 | 5,131,182 | 14.7 | 20,240 | 0.4 | 5,032,019 | 14.7 | 5,073,357 | 14.2 | 5,023,489 | 12.8 |
| 2 地 方 譲 与 税 | 287,821 | 0.8 | 285,802 | 0.8 | 2,019 | 0.7 | 286,215 | 0.8 | 288,991 | 0.8 | 277,049 | 0.7 |
| 3 利 子 割 交 付 金 | 8,843 | 0.0 | 9,455 | 0.0 | △ 612 | △ 6.5 | 7,872 | 0.0 | 12,808 | 0.0 | 13,682 | 0.0 |
| 4 配 当 割 交 付 金 | 29,544 | 0.1 | 35,189 | 0.1 | △ 5,645 | △ 16.0 | 25,593 | 0.1 | 38,133 | 0.1 | 46,335 | 0.1 |
| 5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 22,548 | 0.1 | 34,826 | 0.1 | △ 12,278 | △ 35.3 | 15,014 | 0.0 | 37,024 | 0.1 | 26,272 | 0.1 |
| 6 地 方 消 費 税 交 付 金 | 988,419 | 2.8 | 970,638 | 2.8 | 17,781 | 1.8 | 1,024,167 | 3.0 | 1,174,491 | 3.3 | 717,800 | 1.8 |
| 7 ゴルフ場利用税交付金 | 9,059 | 0.0 | 9,235 | 0.0 | △ 176 | △ 1.9 | 9,766 | 0.0 | 10,249 | 0.0 | 9,666 | 0.0 |
| 8 自動車取得税交付金 | 129,693 | 0.4 | 117,207 | 0.3 | 12,486 | 10.7 | 92,391 | 0.3 | 84,872 | 0.2 | 58,340 | 0.2 |
| 9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金 | 54,578 | 0.2 | 51,783 | 0.2 | 2,795 | 5.4 | 47,595 | 0.1 | 47,465 | 0.1 | 8,773 | 0.0 |
| 10 地方特例交付金 | 20,213 | 0.1 | 16,567 | 0.1 | 3,646 | 22.0 | 15,470 | 0.1 | 15,029 | 0.1 | 15,409 | 0.1 |
| 11 地 方 交 付 税 | 14,222,551 | 40.2 | 14,377,100 | 41.3 | △ 154,549 | △ 1.1 | 14,548,630 | 42.5 | 14,842,906 | 41.5 | 15,085,205 | 38.6 |
| 普通交付税 | 12,727,337 | 36.0 | 12,848,812 | 36.9 | △ 121,475 | △ 0.9 | 13,146,678 | 38.4 | 13,429,398 | 37.5 | 13,674,679 | 35.0 |
| 特別交付税 | 1,495,214 | 4.2 | 1,528,288 | 4.4 | △ 33,074 | △ 2.2 | 1,401,952 | 4.1 | 1,413,508 | 4.0 | 1,410,526 | 3.6 |
| 12 交通安全対策特別交付金 | 6,578 | 0.0 | 7,098 | 0.0 | △ 520 | △ 7.3 | 7,588 | 0.0 | 8,251 | 0.0 | 8,204 | 0.0 |
| 13 分担金及び負担金 | 297,632 | 0.8 | 284,197 | 0.8 | 13,435 | 4.7 | 280,467 | 0.8 | 297,653 | 0.8 | 461,465 | 1.2 |
| 14 使用料及び手数料 | 593,208 | 1.7 | 588,922 | 1.7 | 4,286 | 0.7 | 585,832 | 1.7 | 569,067 | 1.6 | 576,432 | 1.5 |
| 15 国庫支出金 | 3,767,775 | 10.6 | 3,658,386 | 10.5 | 109,389 | 3.0 | 4,296,890 | 12.5 | 3,894,295 | 10.9 | 4,273,339 | 10.9 |
| 16 府支出金 | 2,635,573 | 7.4 | 2,451,558 | 7.0 | 184,015 | 7.5 | 2,329,291 | 6.8 | 2,506,974 | 7.0 | 3,080,908 | 7.9 |
| 17 財産収入 | 166,607 | 0.5 | 169,887 | 0.5 | △ 3,280 | △ 1.9 | 182,126 | 0.5 | 198,913 | 0.6 | 185,069 | 0.5 |
| 18 寄附金 | 265,517 | 0.7 | 272,030 | 0.8 | △ 6,513 | △ 2.4 | 317,118 | 0.9 | 942,975 | 2.6 | 5,076 | 0.0 |
| 19 繰入金 | 1,218,100 | 3.4 | 1,669,786 | 4.8 | △ 451,686 | △ 27.1 | 918,325 | 2.7 | 588,752 | 1.7 | 1,029,215 | 2.6 |
| 20 繰越金 | 1,155,640 | 3.3 | 923,540 | 2.7 | 232,100 | 25.1 | 1,421,000 | 4.2 | 1,508,749 | 4.2 | 903,218 | 2.3 |
| 21 諸収入 | 434,677 | 1.2 | 382,868 | 1.1 | 51,809 | 13.5 | 462,757 | 1.4 | 399,768 | 1.1 | 497,274 | 1.3 |
| 22 市 債 | 3,923,500 | 11.1 | 3,377,700 | 9.7 | 545,800 | 16.2 | 2,363,400 | 6.9 | 3,240,600 | 9.1 | 6,819,900 | 17.4 |
| うち臨時財政対策債 | 865,400 | 2.4 | 874,400 | 2.5 | △ 9,000 | △ 1.0 | 866,500 | 2.5 | 1,133,000 | 3.2 | 1,258,000 | 3.2 |
| 歳入合計 | 35,389,498 | 100.0 | 34,824,956 | 100.0 | 564,542 | 1.6 | 34,269,526 | 100.0 | 35,781,322 | 100.0 | 39,122,120 | 100.0 |

※特別交付税には、震災復興特別交付税（平成26年度：2千円、平成27年度：1千円）を含んでいる。

■一般会計歳入決算 財源の構造

(単位：千円、%)

| 区 分 | 平成30年度 | | 平成29年度 | | 前年度比較 | | 【 参 考 】 | | | | | | |
|------------------|-----------------------------------|------------|------------|------------|------------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------|
| | ① 決 算 額 | 構 成 比 | ② 決 算 額 | 構 成 比 | 対 29 決 算 額 | | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 平成26年度 | | |
| | | | | | ③=①-② | ③/② | 決 算 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 | |
| 依 存 財 源 | 地 方 譲 与 税 | 287,821 | 0.8 | 285,802 | 0.8 | 2,019 | 0.7 | 286,215 | 0.8 | 288,991 | 0.8 | 277,049 | 0.7 |
| | 利 子 割 交 付 金 | 8,843 | 0.0 | 9,455 | 0.0 | △ 612 | △ 6.5 | 7,872 | 0.0 | 12,808 | 0.0 | 13,682 | 0.0 |
| | 配 当 割 交 付 金 | 29,544 | 0.1 | 35,189 | 0.1 | △ 5,645 | △ 16.0 | 25,593 | 0.1 | 38,133 | 0.1 | 46,335 | 0.1 |
| | 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 22,548 | 0.1 | 34,826 | 0.1 | △ 12,278 | △ 35.3 | 15,014 | 0.0 | 37,024 | 0.1 | 26,272 | 0.1 |
| | 地 方 消 費 税 交 付 金 | 988,419 | 2.8 | 970,638 | 2.8 | 17,781 | 1.8 | 1,024,167 | 3.0 | 1,174,491 | 3.3 | 717,800 | 1.8 |
| | ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | 9,059 | 0.0 | 9,235 | 0.0 | △ 176 | △ 1.9 | 9,766 | 0.0 | 10,249 | 0.0 | 9,666 | 0.0 |
| | 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 129,693 | 0.4 | 117,207 | 0.3 | 12,486 | 10.7 | 92,391 | 0.3 | 84,872 | 0.2 | 58,340 | 0.2 |
| | 地 方 特 例 交 付 金 | 20,213 | 0.1 | 16,567 | 0.1 | 3,646 | 22.0 | 15,470 | 0.1 | 15,029 | 0.1 | 15,409 | 0.1 |
| | 地 方 交 付 税 | 14,222,551 | 40.2 | 14,377,100 | 41.3 | △ 154,549 | △ 1.1 | 14,548,630 | 42.5 | 14,842,906 | 41.5 | 15,085,205 | 38.6 |
| | 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 6,578 | 0.0 | 7,098 | 0.0 | △ 520 | △ 7.3 | 7,588 | 0.0 | 8,251 | 0.0 | 8,204 | 0.0 |
| | 国 庫 支 出 金 | 3,767,775 | 10.6 | 3,658,386 | 10.5 | 109,389 | 3.0 | 4,296,890 | 12.5 | 3,894,295 | 10.9 | 4,273,339 | 10.9 |
| | 府 支 出 金 | 2,635,573 | 7.4 | 2,451,558 | 7.0 | 184,015 | 7.5 | 2,329,291 | 6.8 | 2,506,974 | 7.0 | 3,080,908 | 7.9 |
| | 市 債 | 3,923,500 | 11.1 | 3,377,700 | 9.7 | 545,800 | 16.2 | 2,363,400 | 6.9 | 3,240,600 | 9.1 | 6,819,900 | 17.4 |
| | 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 | 54,578 | 0.2 | 51,783 | 0.2 | 2,795 | 5.4 | 47,595 | 0.1 | 47,465 | 0.1 | 8,773 | 0.0 |
| (小 計) | 26,106,695 | 73.8 | 25,402,544 | 72.9 | 704,151 | 2.8 | 25,069,882 | 73.1 | 26,202,088 | 73.2 | 30,440,882 | 77.8 | |
| 自 主 財 源 | 市 税 | 5,151,422 | 14.6 | 5,131,182 | 14.7 | 20,240 | 0.4 | 5,032,019 | 14.7 | 5,073,357 | 14.2 | 5,023,489 | 12.8 |
| | 分 担 金 及 び 負 担 金 | 297,632 | 0.8 | 284,197 | 0.8 | 13,435 | 4.7 | 280,467 | 0.8 | 297,653 | 0.8 | 461,465 | 1.2 |
| | 使 用 料 及 び 手 数 料 | 593,208 | 1.7 | 588,922 | 1.7 | 4,286 | 0.7 | 585,832 | 1.7 | 569,067 | 1.6 | 576,432 | 1.5 |
| | 財 産 収 入 | 166,607 | 0.5 | 169,887 | 0.5 | △ 3,280 | △ 1.9 | 182,126 | 0.5 | 198,913 | 0.6 | 185,069 | 0.5 |
| | 寄 附 金 | 265,517 | 0.7 | 272,030 | 0.8 | △ 6,513 | △ 2.4 | 317,118 | 0.9 | 942,975 | 2.6 | 5,076 | 0.0 |
| | 繰 入 金 | 1,218,100 | 3.4 | 1,669,786 | 4.8 | △ 451,686 | △ 27.1 | 918,325 | 2.7 | 588,752 | 1.7 | 1,029,215 | 2.6 |
| | 繰 越 金 | 1,155,640 | 3.3 | 923,540 | 2.7 | 232,100 | 25.1 | 1,421,000 | 4.2 | 1,508,749 | 4.2 | 903,218 | 2.3 |
| | 諸 収 入 | 434,677 | 1.2 | 382,868 | 1.1 | 51,809 | 13.5 | 462,757 | 1.4 | 399,768 | 1.1 | 497,274 | 1.3 |
| (小 計) | 9,282,803 | 26.2 | 9,422,412 | 27.1 | △ 139,609 | △ 1.5 | 9,199,644 | 26.9 | 9,579,234 | 26.8 | 8,681,238 | 22.2 | |
| 合 計 | 35,389,498 | 100.0 | 34,824,956 | 100.0 | 564,542 | 1.6 | 34,269,526 | 100.0 | 35,781,322 | 100.0 | 39,122,120 | 100.0 | |

市税等徴収実績調

(単位：千円、%)

| 内 訳 | 区 分 | 調 定 額 | | | 収 入 済 額 | | | 不 納 欠 損 額 | | 未 収 額 | | | 徴 収 率 | | | 前 年 度 徴 収 率 | | | | |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|--------|-------|-------|-------------|-------|-------|-------|------|
| | | 現年課税分 | 滞納繰越分 | 合 計 | 現年課税分 | 滞納繰越分 | 合 計 | 現年課税分 | 滞納繰越分 | 現年課税分 | 滞納繰越分 | 合 計 | 現年課税分 | 滞納繰越分 | 合 計 | 現年課税分 | 滞納繰越分 | 合 計 | | |
| | | A | B | C | D | E | F | G | H | A-(D+G) | B-(E+H) | C-(F+G+H) | D/A | E/B | F/C | | | | | |
| 市 税 | 市 民 税 | 2,217,110 | 50,698 | 2,267,808 | 2,200,346 | 17,658 | 2,218,004 | 0 | 1,672 | 16,764 | 31,368 | 48,132 | 99.2 | 34.8 | 97.8 | 99.3 | 32.3 | 97.5 | | |
| | 内 訳 | 個 人 分 | 1,925,745 | 46,982 | 1,972,727 | 1,910,398 | 16,191 | 1,926,589 | 0 | 1,291 | 15,347 | 29,500 | 44,847 | 99.2 | 34.5 | 97.7 | 99.2 | 32.3 | 97.4 | |
| | | 内 訳 | 均等割分 | 91,678 | 2,236 | 93,914 | 90,947 | 771 | 91,718 | / | / | / | / | / | 99.2 | 34.5 | 97.7 | 99.2 | 32.3 | 97.4 |
| | 内 訳 | 所得割分 | 1,834,067 | 44,746 | 1,878,813 | 1,819,451 | 15,420 | 1,834,871 | / | / | / | / | / | / | 99.2 | 34.5 | 97.7 | 99.2 | 32.3 | 97.4 |
| | | 法 人 分 | 291,365 | 3,716 | 295,081 | 289,948 | 1,467 | 291,415 | 0 | 381 | 1,417 | 1,868 | 3,285 | 99.5 | 39.5 | 98.8 | 99.6 | 31.1 | 98.5 | |
| | 内 訳 | 均等割分 | 139,290 | 3,409 | 142,699 | 137,433 | 1,270 | 138,703 | / | / | / | / | / | / | 98.7 | 37.3 | 97.2 | 99.3 | 30.2 | 97.4 |
| | | 法人税割分 | 152,075 | 307 | 152,382 | 152,515 | 197 | 152,712 | / | / | / | / | / | / | 100.3 | 64.2 | 100.2 | 99.9 | 87.5 | 99.9 |
| | 固 定 資 産 税 | 2,369,523 | 97,756 | 2,467,279 | 2,350,238 | 27,633 | 2,377,871 | 0 | 2,703 | 19,285 | 67,420 | 86,705 | 99.2 | 28.3 | 96.4 | 99.0 | 27.8 | 95.1 | | |
| | 内 訳 | 純固定資産税分 | 2,358,656 | 97,756 | 2,456,412 | 2,339,371 | 27,633 | 2,367,004 | 0 | 2,703 | 19,285 | 67,420 | 86,705 | 99.2 | 28.3 | 96.4 | 99.0 | 27.8 | 95.0 | |
| | | 内 訳 | 土 地 分 | 674,998 | 27,976 | 702,974 | 669,479 | 7,908 | 677,387 | / | / | / | / | / | / | 99.2 | 28.3 | 96.4 | 99.0 | 27.7 |
| 家 屋 分 | | | 1,211,535 | 50,213 | 1,261,748 | 1,201,629 | 14,194 | 1,215,823 | / | / | / | / | / | / | 99.2 | 28.3 | 96.4 | 99.0 | 27.8 | 95.0 |
| 償却資産分 | | 472,123 | 19,567 | 491,690 | 468,263 | 5,531 | 473,794 | / | / | / | / | / | / | 99.2 | 28.3 | 96.4 | 99.0 | 27.8 | 95.0 | |
| 国有資産等交付金 | | 10,867 | / | 10,867 | 10,867 | / | 10,867 | / | / | / | / | / | / | 100.0 | / | 100.0 | 100.0 | / | 100.0 | |
| 税 | 軽自動車税 | 198,108 | 8,775 | 206,883 | 194,699 | 1,840 | 196,539 | 0 | 331 | 3,409 | 6,604 | 10,013 | 98.3 | 21.0 | 95.0 | 98.3 | 25.8 | 94.9 | | |
| | 市たばこ税 | 307,013 | / | 307,013 | 307,013 | / | 307,013 | / | / | / | / | / | 100.0 | / | 100.0 | 100.0 | / | 100.0 | | |
| | 鉱 産 税 | 171 | / | 171 | 171 | / | 171 | / | / | / | / | / | 100.0 | / | 100.0 | 100.0 | / | 100.0 | | |
| | 入 湯 税 | 51,824 | 0 | 51,824 | 51,824 | 0 | 51,824 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 1.7 | 98.3 | | |
| | 都 市 計 画 税 | / | / | / | / | / | / | / | / | / | / | / | / | / | / | / | 100.0 | 100.0 | | |
| | 合 計 | 5,143,749 | 157,229 | 5,300,978 | 5,104,291 | 47,131 | 5,151,422 | 0 | 4,706 | 39,458 | 105,392 | 144,850 | 99.2 | 30.0 | 97.2 | 99.2 | 28.8 | 96.4 | | |
| 国民健康保険税 | 1,211,953 | 179,878 | 1,391,831 | 1,165,898 | 47,531 | 1,213,429 | 0 | 3,896 | 46,055 | 128,451 | 174,506 | 96.2 | 26.4 | 87.2 | 96.3 | 24.7 | 84.7 | | | |
| 後期高齢者医療保険料 | 484,931 | 3,832 | 488,763 | 483,376 | 1,139 | 484,515 | 0 | 553 | 1,555 | 2,140 | 3,695 | 99.7 | 29.7 | 99.1 | 99.7 | 24.9 | 99.1 | | | |
| 介護保険料 | 1,276,817 | 12,369 | 1,289,186 | 1,272,487 | 2,638 | 1,275,125 | 0 | 2,423 | 4,330 | 7,308 | 11,638 | 99.7 | 21.3 | 98.9 | 99.6 | 15.7 | 98.5 | | | |
| 保育所保育料 | 230,564 | 17,620 | 248,184 | 230,040 | 3,770 | 233,810 | 0 | 286 | 524 | 13,564 | 14,088 | 99.8 | 21.4 | 94.2 | 99.6 | 18.5 | 92.6 | | | |
| 放課後児童クラブ利用料 | 19,199 | 1,270 | 20,469 | 19,042 | 289 | 19,331 | 0 | 0 | 157 | 981 | 1,138 | 99.2 | 22.8 | 94.4 | 99.3 | 8.6 | 93.4 | | | |
| 幼稚園保育料 | 14,129 | 306 | 14,435 | 14,129 | 50 | 14,179 | 0 | 0 | 0 | 256 | 256 | 100.0 | 16.3 | 98.2 | 100.0 | 7.8 | 97.6 | | | |
| 住宅使用料 | 50,783 | 1,281 | 52,064 | 50,783 | 1,281 | 52,064 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 98.7 | 67.9 | 97.6 | | | |

■市税等徴収実績調（前年度比較）

（単位：千円、％）

| 内 訳 | 区 分 | 平成30年度収入額 | | | 平成29年度収入額 | | | 前年度比較 | | | | | | （参考）平成28年度収入額 | | | | |
|-------------------------|-----------------|---------------|------------|-----------|------------|------------|-----------|--------------|-----------|--------------|----------|------------|----------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | 現年課税分 A | 滞納繰越分 B | 合 計 C | 現年課税分 D | 滞納繰越分 E | 合 計 F | 現年課税分 A-D | 率 | 滞納繰越分 B-E | 率 | 合 計 C-F | 率 | 現年課税分 | 滞納繰越分 | 合 計 | | |
| 市 税 | 市 民 税 | 2,200,346 | 17,658 | 2,218,004 | 2,148,117 | 19,052 | 2,167,169 | 52,229 | 2.4 | △ 1,394 | △ 7.3 | 50,835 | 2.3 | 2,081,888 | 22,024 | 2,103,912 | | |
| | 内 訳 | 個 人 分 | 1,910,398 | 16,191 | 1,926,589 | 1,890,969 | 17,794 | 1,908,763 | 19,429 | 1.0 | △ 1,603 | △ 9.0 | 17,826 | 0.9 | 1,832,793 | 20,992 | 1,853,785 | |
| | | 均 等 割 分 | 90,947 | 771 | 91,718 | 90,826 | 854 | 91,680 | 121 | 0.1 | △ 83 | △ 9.7 | 38 | 0.0 | 90,635 | 1,038 | 91,673 | |
| | | 所 得 割 分 | 1,819,451 | 15,420 | 1,834,871 | 1,800,143 | 16,940 | 1,817,083 | 19,308 | 1.1 | △ 1,520 | △ 9.0 | 17,788 | 1.0 | 1,742,158 | 19,954 | 1,762,112 | |
| | 内 訳 | 法 人 分 | 289,948 | 1,467 | 291,415 | 257,148 | 1,258 | 258,406 | 32,800 | 12.8 | 209 | 16.6 | 33,009 | 12.8 | 249,095 | 1,032 | 250,127 | |
| | | 均 等 割 分 | 137,433 | 1,270 | 138,703 | 138,889 | 1,202 | 140,091 | △ 1,456 | △ 1.0 | 68 | 5.7 | △ 1,388 | △ 1.0 | 133,277 | 1,024 | 134,301 | |
| | | 法 人 税 割 分 | 152,515 | 197 | 152,712 | 118,259 | 56 | 118,315 | 34,256 | 29.0 | 141 | 251.8 | 34,397 | 29.1 | 115,818 | 8 | 115,826 | |
| | 固 定 資 産 税 | 2,350,238 | 27,633 | 2,377,871 | 2,363,970 | 38,968 | 2,402,938 | △ 13,732 | △ 0.6 | △ 11,335 | △ 29.1 | △ 25,067 | △ 1.0 | 2,324,727 | 32,085 | 2,356,812 | | |
| | 内 訳 | 純 固 定 資 産 税 分 | 2,339,371 | 27,633 | 2,367,004 | 2,352,801 | 38,968 | 2,391,769 | △ 13,430 | △ 0.6 | △ 11,335 | △ 29.1 | △ 24,765 | △ 1.0 | 2,313,519 | 32,085 | 2,345,604 | |
| | | 内 訳 | 土 地 分 | 669,479 | 7,908 | 677,387 | 673,280 | 11,151 | 684,431 | △ 3,801 | △ 0.6 | △ 3,243 | △ 29.1 | △ 7,044 | △ 1.0 | 675,471 | 9,368 | 684,839 |
| | | | 家 屋 分 | 1,201,629 | 14,194 | 1,215,823 | 1,236,166 | 20,474 | 1,256,640 | △ 34,537 | △ 2.8 | △ 6,280 | △ 30.7 | △ 40,817 | △ 3.2 | 1,194,052 | 16,560 | 1,210,612 |
| | | 償 却 資 産 分 | 468,263 | 5,531 | 473,794 | 443,355 | 7,343 | 450,698 | 24,908 | 5.6 | △ 1,812 | △ 24.7 | 23,096 | 5.1 | 443,996 | 6,157 | 450,153 | |
| | 国 有 資 産 等 交 付 金 | 10,867 | | 10,867 | 11,169 | | 11,169 | △ 302 | △ 2.7 | | | △ 302 | △ 2.7 | 11,208 | | 11,208 | | |
| | 軽 自 動 車 税 | 194,699 | 1,840 | 196,539 | 190,296 | 2,450 | 192,746 | 4,403 | 2.3 | △ 610 | △ 24.9 | 3,793 | 2.0 | 185,441 | 2,275 | 187,716 | | |
| | 市 た ば こ 税 | 307,013 | | 307,013 | 315,558 | | 315,558 | △ 8,545 | △ 2.7 | | | △ 8,545 | △ 2.7 | 331,538 | | 331,538 | | |
| 鉱 産 税 | 171 | | 171 | 183 | | 183 | △ 12 | △ 6.6 | | | △ 12 | △ 6.6 | 302 | | 302 | | | |
| 入 湯 税 | 51,824 | 0 | 51,824 | 52,569 | 15 | 52,584 | △ 745 | △ 1.4 | △ 15 | △ 100.0 | △ 760 | △ 1.4 | 51,689 | 41 | 51,730 | | | |
| 都 市 計 画 税 | | | | | 4 | 4 | | | | △ 4 | △ 100.0 | △ 4 | △ 100.0 | | 9 | 9 | | |
| 合 計 | | 5,104,291 | 47,131 | 5,151,422 | 5,070,693 | 60,489 | 5,131,182 | 33,598 | 0.7 | △ 13,358 | △ 22.1 | 20,240 | 0.4 | 4,975,585 | 56,434 | 5,032,019 | | |
| 国 民 健 康 保 険 税 | | 1,165,898 | 47,531 | 1,213,429 | 1,204,680 | 59,782 | 1,264,462 | △ 38,782 | △ 3.2 | △ 12,251 | △ 20.5 | △ 51,033 | △ 4.0 | 1,247,525 | 66,628 | 1,314,153 | | |
| 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 | | 483,376 | 1,139 | 484,515 | 476,257 | 869 | 477,126 | 7,119 | 1.5 | 270 | 31.1 | 7,389 | 1.5 | 448,656 | 1,298 | 449,954 | | |
| 介 護 保 険 料 | | 1,272,487 | 2,638 | 1,275,125 | 1,117,534 | 2,238 | 1,119,772 | 154,953 | 13.9 | 400 | 17.9 | 155,353 | 13.9 | 1,106,855 | 1,760 | 1,108,615 | | |
| 保 育 所 保 育 料 | | 230,040 | 3,770 | 233,810 | 218,684 | 3,852 | 222,536 | 11,356 | 5.2 | △ 82 | △ 2.1 | 11,274 | 5.1 | 209,162 | 4,653 | 213,815 | | |
| 放 課 後 児 童 課 外 活 動 利 用 料 | | 19,042 | 289 | 19,331 | 17,734 | 108 | 17,842 | 1,308 | 7.4 | 181 | 167.6 | 1,489 | 8.3 | 18,358 | 127 | 18,485 | | |
| 幼 稚 園 保 育 料 | | 14,129 | 50 | 14,179 | 12,530 | 26 | 12,556 | 1,599 | 12.8 | 24 | 92.3 | 1,623 | 12.9 | 13,179 | 139 | 13,318 | | |
| 住 宅 使 用 料 | | 50,783 | 1,281 | 52,064 | 51,136 | 1,311 | 52,447 | △ 353 | △ 0.7 | △ 30 | △ 2.3 | △ 383 | △ 0.7 | 51,432 | 803 | 52,235 | | |

■市税の状況

(単位：千円、%)

| 区分 | | 年度 | | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 前年度比較 | 増減率 |
|--------------|---------|--------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|--------|
| | | 平成26年度 | 平成27年度 | | | | | | | |
| 予算額 | 現年度 | | | 4,917,629 | 4,992,635 | 4,962,405 | 5,050,813 | 5,088,237 | 37,424 | 0.7 |
| | 滞納繰越 | | | 80,196 | 64,277 | 56,468 | 60,482 | 42,673 | △17,809 | △29.4 |
| | 合計 | | | 4,997,825 | 5,056,912 | 5,018,873 | 5,111,295 | 5,130,910 | 19,615 | 0.4 |
| | 対前年度伸び率 | | | 0.3 | 1.2 | △0.8 | 1.8 | 0.4 | | |
| 調定額 | 現年度 | | | 5,010,348 | 5,066,605 | 5,025,910 | 5,113,039 | 5,143,749 | 30,710 | 0.6 |
| | 滞納繰越 | | | 283,643 | 259,665 | 233,103 | 209,880 | 157,229 | △52,651 | △25.1 |
| | 合計 | | | 5,293,991 | 5,326,270 | 5,259,013 | 5,322,919 | 5,300,978 | △21,941 | △0.4 |
| | 対前年度伸び率 | | | △0.4 | 0.6 | △1.3 | 1.2 | △0.4 | | |
| 収入済額 | 現年度 | | | 4,943,290 | 5,009,053 | 4,975,585 | 5,070,693 | 5,104,291 | 33,598 | 0.7 |
| | 滞納繰越 | | | 80,199 | 64,304 | 56,434 | 60,489 | 47,131 | △13,358 | △22.1 |
| | 合計 | | | 5,023,489 | 5,073,357 | 5,032,019 | 5,131,182 | 5,151,422 | 20,240 | 0.4 |
| | 対前年度伸び率 | | | 0.5 | 1.0 | △0.8 | 2.0 | 0.4 | | |
| 不納欠損額 | 現年度 | | | 1,964 | 1,405 | 125 | 138 | 0 | △138 | △100.0 |
| | 滞納繰越 | | | 12,167 | 18,318 | 16,768 | 34,670 | 4,706 | △29,964 | △86.4 |
| | 合計 | | | 14,131 | 19,723 | 16,893 | 34,808 | 4,706 | △30,102 | △86.5 |
| 収入未済額 | 現年度 | | | 65,094 | 56,147 | 50,200 | 42,208 | 39,458 | △2,750 | △6.5 |
| | 滞納繰越 | | | 191,277 | 177,043 | 159,901 | 114,721 | 105,392 | △9,329 | △8.1 |
| | 合計 | | | 256,371 | 233,190 | 210,101 | 156,929 | 144,850 | △12,079 | △7.7 |
| 徴収率 (対予算) | 現年度 | | | 100.5 | 100.3 | 100.3 | 100.4 | 100.3 | △0.1 | |
| | 滞納繰越 | | | 100.0 | 100.0 | 99.9 | 100.0 | 110.4 | 10.4 | |
| | 合計 | | | 100.5 | 100.3 | 100.3 | 100.4 | 100.4 | 0.0 | |
| 徴収率 (対調定) | 現年度 | | | 98.7 | 98.9 | 99.0 | 99.2 | 99.2 | 0.0 | |
| | 滞納繰越 | | | 28.3 | 24.8 | 24.2 | 28.8 | 30.0 | 1.2 | |
| | 合計 | | | 94.9 | 95.3 | 95.7 | 96.4 | 97.2 | 0.8 | |

■個人市民税（現年課税分の推移）

（単位：人、千円、％）

| 区分 | | 年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 前年度比較 | 増減率 |
|--------|----------------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-------|
| | | | | | | | | | |
| 納税義務者数 | 普通徴収 ① | | 12,132 | 11,789 | 11,817 | 11,290 | 9,229 | △2,061 | △18.3 |
| | 特別徴収 ② | | 16,317 | 16,604 | 16,913 | 17,490 | 19,710 | 2,220 | 12.7 |
| | 計（①+②） ③ | | 28,449 | 28,393 | 28,730 | 28,780 | 28,939 | 159 | 0.6 |
| | 普徴・特徴の双方徴収 ④ | | 2,188 | 2,203 | 2,388 | 2,382 | 2,366 | △16 | △0.7 |
| | 分離課税の退職所得割 ⑤ | | 82 | 118 | 129 | 108 | 119 | 11 | 10.2 |
| | 個人市民税 計（③-④-⑤） | | 26,179 | 26,072 | 26,213 | 26,290 | 26,454 | 164 | 0.6 |
| 調定額 | 普通徴収 ① | | 582,213 | 574,945 | 571,328 | 558,385 | 460,355 | △98,030 | △17.6 |
| | 均等割 | | 39,159 | 37,962 | 37,793 | 35,972 | 28,693 | △7,279 | △20.2 |
| | 所得割 | | 543,054 | 536,983 | 533,535 | 522,413 | 431,662 | △90,751 | △17.4 |
| | 特別徴収 ② | | 1,224,704 | 1,260,127 | 1,279,118 | 1,347,060 | 1,465,390 | 118,330 | 8.8 |
| | 均等割 | | 52,404 | 52,897 | 53,715 | 55,550 | 62,985 | 7,435 | 13.4 |
| | 所得割 | | 1,172,300 | 1,207,230 | 1,225,403 | 1,291,510 | 1,402,405 | 110,895 | 8.6 |
| | うち分離課税の退職所得割 | | 11,140 | 18,259 | 13,318 | 18,621 | 8,771 | △9,850 | △52.9 |
| | 個人市民税 計（①+②） | | 1,806,917 | 1,835,072 | 1,850,446 | 1,905,445 | 1,925,745 | 20,300 | 1.1 |
| | 均等割 | | 91,563 | 90,859 | 91,508 | 91,522 | 91,678 | 156 | 0.2 |
| | 所得割 | | 1,715,354 | 1,744,213 | 1,758,938 | 1,813,923 | 1,834,067 | 20,144 | 1.1 |
| 収入済額 | 個人市民税 | | 1,787,339 | 1,815,447 | 1,832,793 | 1,890,969 | 1,910,398 | 19,429 | 1.0 |
| | 均等割 | | 90,571 | 89,887 | 90,635 | 90,826 | 90,947 | 121 | 0.1 |
| | 所得割 | | 1,696,768 | 1,725,560 | 1,742,158 | 1,800,143 | 1,819,451 | 19,308 | 1.1 |
| 不納欠損額 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 収入未済額 | | | 19,578 | 19,625 | 17,653 | 14,476 | 15,347 | 871 | 6.0 |

■法人市民税（現年課税分の推移）

（単位：千円、％）

| 区分 | | 年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 前年度比較 | 増減率 |
|------------------|-------------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|-------|
| | | | | | | | | | |
| 調 定 額 | 現 年 度 | 均等割額 | 131,267 | 128,714 | 133,032 | 138,940 | 137,034 | △1,906 | △1.4 |
| | | 法人税割額 | 153,907 | 137,405 | 112,577 | 117,132 | 150,949 | 33,817 | 28.9 |
| | | 計 | 285,174 | 266,119 | 245,609 | 256,072 | 287,983 | 31,911 | 12.5 |
| | 過 年 度 | 均等割額 | 648 | 695 | 1,015 | 916 | 2,256 | 1,340 | 146.3 |
| | | 法人税割額 | 1,723 | 73,137 | 3,356 | 1,276 | 1,126 | △150 | △11.8 |
| | | 計 | 2,371 | 73,832 | 4,371 | 2,192 | 3,382 | 1,190 | 54.3 |
| | 合 計 | 均等割額 | 131,915 | 129,409 | 134,047 | 139,856 | 139,290 | △566 | △0.4 |
| | | 法人税割額 | 155,630 | 210,542 | 115,933 | 118,408 | 152,075 | 33,667 | 28.4 |
| | | 計 | 287,545 | 339,951 | 249,980 | 258,264 | 291,365 | 33,101 | 12.8 |
| 収 入 済 額 | 合 計 | 均等割額 | 130,284 | 128,692 | 133,277 | 138,889 | 137,433 | △1,456 | △1.0 |
| | | 法人税割額 | 155,627 | 210,325 | 115,818 | 118,259 | 152,515 | 34,256 | 29.0 |
| | | 計 | 285,911 | 339,017 | 249,095 | 257,148 | 289,948 | 32,800 | 12.8 |
| 不納欠損額 | | 45 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | |
| 収入未済額 | | 1,589 | 934 | 885 | 1,116 | 1,417 | 301 | 27.0 | |

◎法人区分別事業所数

（単位：千円、事業所）

| 号数 | 法人の区分 | | 均等割の税率 （年額） | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|-----|--------------|-------|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金等 | 従業員数 | | | | | | |
| 1 | 1千万円以下 | 50人以下 | 60 | 723 | 722 | 719 | 727 | 740 |
| 2 | 〃 | 50人超 | 144 | 5 | 6 | 6 | 6 | 7 |
| 3 | 1千万円を超1億円以下 | 50人以下 | 156 | 257 | 256 | 253 | 257 | 258 |
| 4 | 〃 | 50人超 | 180 | 17 | 17 | 17 | 18 | 18 |
| 5 | 1千万円を超10億円以下 | 50人以下 | 192 | 39 | 38 | 38 | 34 | 32 |
| 6 | 〃 | 50人超 | 480 | 2 | 2 | 3 | 3 | 3 |
| 7 | 10億円超 | 50人以下 | 492 | 39 | 41 | 40 | 45 | 44 |
| 8 | 10億円を超50億円以下 | 50人超 | 2,100 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 9 | 50億円超 | 50人超 | 3,600 | 5 | 5 | 5 | 6 | 6 |
| 合 計 | | | | 1,088 | 1,088 | 1,082 | 1,097 | 1,109 |

（課税状況資料参考）

■固定資産税（現年課税分の推移）〈国有資産等交付金除く〉

（単位：人、千円、％）

| 区分 | | 年度 | | | | | 平成30年度 | |
|--------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|--------|
| | | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 前年度比較 | 増減率 | |
| 納税義務者数 | 土地 | 27,043 | 27,030 | 27,002 | 27,021 | 26,984 | △37 | △0.1 |
| | 家屋 | 22,374 | 22,320 | 22,277 | 22,240 | 22,195 | △45 | △0.2 |
| | 償却資産 | 3,432 | 3,325 | 3,255 | 3,161 | 3,083 | △78 | △2.5 |
| | 合計 | 52,849 | 52,675 | 52,534 | 52,422 | 52,262 | △160 | △0.3 |
| 課税標準額 | 土地 | 49,566,225 | 49,212,989 | 48,984,426 | 48,754,048 | 48,406,713 | △347,335 | △0.7 |
| | 家屋 | 91,510,870 | 87,939,804 | 89,419,250 | 91,476,601 | 89,713,953 | △1,762,648 | △1.9 |
| | 償却資産 | 30,308,294 | 32,647,743 | 33,322,629 | 34,527,393 | 36,291,657 | 1,764,264 | 5.1 |
| | 合計 | 171,385,389 | 169,800,536 | 171,726,305 | 174,758,042 | 174,412,323 | △345,719 | △0.2 |
| 調定額 | 土地 | 691,638 | 686,325 | 683,649 | 679,981 | 674,998 | △4,983 | △0.7 |
| | 家屋 | 1,254,405 | 1,203,149 | 1,208,509 | 1,248,469 | 1,211,535 | △36,934 | △3.0 |
| | 償却資産 | 403,048 | 435,450 | 449,372 | 447,767 | 472,123 | 24,356 | 5.4 |
| | 合計 | 2,349,091 | 2,324,924 | 2,341,530 | 2,376,217 | 2,358,656 | △17,561 | △0.7 |
| 収入済額 | 土地 | 677,974 | 676,160 | 675,471 | 673,280 | 669,479 | △3,801 | △0.6 |
| | 家屋 | 1,231,422 | 1,185,328 | 1,194,052 | 1,236,166 | 1,201,629 | △34,537 | △2.8 |
| | 償却資産 | 396,637 | 429,000 | 443,996 | 443,355 | 468,263 | 24,908 | 5.6 |
| | 合計 | 2,306,033 | 2,290,488 | 2,313,519 | 2,352,801 | 2,339,371 | △13,430 | △0.6 |
| 不納欠損額 | | 1,919 | 1,405 | 125 | 125 | 0 | △125 | △100.0 |
| 収入未済額 | | 41,139 | 33,031 | 27,886 | 23,291 | 19,285 | △4,006 | △17.2 |

■軽自動車税（現年課税分の推移）

（単位：台、千円）

| 区分 車種 | | 平成26年度 | | 平成27年度 | | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | | 前年度比較 | | |
|-----------------------|------------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|------|-------|
| | | 課税台数 | 調定額 | 課税台数 | 調定額 | |
| 原動機付 自転車 | 50cc以下 | 4,283 | 4,283 | 4,031 | 4,031 | 3,835 | 7,670 | 3,579 | 7,158 | 3,416 | 6,832 | △163 | △326 | |
| | 50～90cc以下 | 334 | 401 | 318 | 381 | 317 | 634 | 311 | 622 | 297 | 594 | △14 | △28 | |
| | 90～125cc以下 | 245 | 392 | 279 | 446 | 294 | 706 | 307 | 737 | 313 | 751 | 6 | 14 | |
| | ミニカー | 66 | 165 | 70 | 175 | 70 | 259 | 71 | 262 | 73 | 270 | 2 | 8 | |
| 小型特殊 自動車及び 軽自動車 | 二輪車 | 582 | 1,397 | 589 | 1,413 | 599 | 2,156 | 581 | 2,092 | 586 | 2,110 | 5 | 18 | |
| | 二輪車（合衆国軍） | | | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | |
| | 三輪車 | 2 | 6 | 2 | 6 | 2 | 9 | 2 | 9 | 2 | 9 | 0 | 0 | |
| | 四輪 乗用 | 自家用 | 15,130 | 108,936 | 15,403 | 110,902 | 15,447 | 126,187 | 15,461 | 131,192 | 15,436 | 135,642 | △25 | 4,450 |
| | | 営業用 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 7 | 1 | 7 |
| | 四輪 貨物 | 自家用 | 8,519 | 34,076 | 8,426 | 33,704 | 8,270 | 38,505 | 8,149 | 38,694 | 8,095 | 38,955 | △54 | 261 |
| | | 営業用 | 73 | 219 | 72 | 216 | 73 | 227 | 69 | 227 | 71 | 237 | 2 | 10 |
| | 四輪車（合衆国軍） | | | | | 2 | 6 | 3 | 9 | 5 | 15 | 2 | 6 | |
| | 農耕用 | 3,542 | 5,667 | 3,476 | 5,562 | 3,379 | 6,758 | 3,265 | 6,530 | 3,195 | 6,390 | △70 | △140 | |
| | 特殊作業用 | 308 | 1,448 | 318 | 1,495 | 341 | 2,012 | 347 | 2,047 | 368 | 2,171 | 21 | 124 | |
| 二輪の小型自動車 | 659 | 2,636 | 677 | 2,708 | 673 | 4,038 | 675 | 4,050 | 687 | 4,122 | 12 | 72 | | |
| 二輪の小型自動車（合衆国軍） | | | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 | 2 | 0 | 0 | | |
| 旧税額適用分 | | | | | 9 | 49 | 1 | 2 | 0 | 0 | △1 | △2 | | |
| 合計 | 33,743 | 159,626 | 33,661 | 161,038 | 33,312 | 189,217 | 32,824 | 193,634 | 32,548 | 198,108 | △276 | 4,474 | | |
| 収入済額 | | 156,838 | | 158,481 | | 185,441 | | 190,296 | | 194,699 | | 4,403 | | |

○平成27年度までの適用税率（円）

| 車種 | | 税率(円) | 車種 | | 税率(円) | 車種 | | 税率(円) |
|-------------|------------|-----------|-----------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|
| 原動機付 自転車 | 50cc以下 | 1,000 | 小型特殊 自動車及び 軽自動車 | 二輪車 | 2,400 | 二輪の小型自動車 | 4,000 | |
| | 50～90cc以下 | 1,200 | | 三輪車 | 3,100 | 二輪の小型自動車（合衆国軍） | 1,000 | |
| | 90～125cc以下 | 1,600 | | 四輪乗用 | 自家用 | 7,200 | | |
| | ミニカー | 2,500 | | | 営業用 | 5,500 | | |
| | | 四輪貨物 | | 自家用 | 4,000 | | | |
| | | | | 営業用 | 3,000 | | | |
| | | 四輪車（合衆国軍） | | 3,000 | | | | |
| | | 農耕用 | | 1,600 | | | | |
| | | 特殊作業用 | | 4,700 | | | | |

※平成28年度以降の税率（円）は次ページ（平成30年度課税内訳）に記載

■軽自動車税（平成30年度課税内訳）

（単位：台、千円）

| 車種 | | 区分 | 税率（円） | 賦課期日 現在台数 | 非課税 台数 | 課税保留 台数 | 身障者等 減免台数 | 課税台数 | 調定額 【税率×台数】 | | | |
|----------------|-------------|------------|-------------|---------------|---------------|---------------|--------------|---------|----------------|-------|-------|-------|
| 原動機付 自転車 | 自転車 | 50cc以下 | 2,000 | 3,432 | 5 | 0 | 11 | 3,416 | 6,832 | | | |
| | | 50～90cc以下 | 2,000 | 298 | 1 | 0 | 0 | 297 | 594 | | | |
| | | 90～125cc以下 | 2,400 | 327 | 11 | 0 | 3 | 313 | 751 | | | |
| | | ミニカー | 3,700 | 74 | 0 | 0 | 1 | 73 | 270 | | | |
| | | 小計 | | | 4,131 | 17 | 0 | 15 | 4,099 | 8,447 | | |
| 軽自動車 | 軽自動車 | 二輪車 | 3,600 | 594 | 2 | 0 | 6 | 586 | 2,110 | | | |
| | | 二輪車（合衆国軍） | 1,000 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | | | |
| | | 三輪車 | 旧税率 | ～H27.3.31新規登録 | 3,100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | | 新税率 | H27.4.1～新規登録 | 3,900 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | | 軽課税率 | A.概ね75%軽減 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | | | B.概ね50%軽減 | 2,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | | | C.概ね25%軽減 | 3,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | 重課税率 | 新規登録から13年経過 | 4,600 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | | | |
| | | 四輪乗用 | 自家用 | 旧税率 | ～H27.3.31新規登録 | 7,200 | 10,316 | 58 | 1 | 467 | 9,790 | |
| | | | | 新税率 | H27.4.1～新規登録 | 10,800 | 2,178 | 9 | 0 | 77 | 2,092 | |
| | | | | 軽課税率 | A.概ね75%軽減 | 2,700 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | B.概ね50%軽減 | 5,400 | 143 | 0 | 0 | 7 | 136 | |
| | | | | | C.概ね25%軽減 | 8,100 | 490 | 1 | 0 | 17 | 472 | |
| | | | 重課税率 | 新規登録から13年経過 | 12,900 | 3,258 | 27 | 4 | 281 | 2,946 | | |
| | | | 営業用 | 旧税率 | ～H27.3.31新規登録 | 5,500 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | |
| | | | | 新税率 | H27.4.1～新規登録 | 6,900 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | |
| | | | | 軽課税率 | A.概ね75%軽減 | 1,800 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | B.概ね50%軽減 | 3,500 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | C.概ね25%軽減 | 5,200 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | | 重課税率 | 新規登録から13年経過 | 8,200 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | | 四輪貨物 | 自家用 | 旧税率 | ～H27.3.31新規登録 | 4,000 | 4,369 | 53 | 0 | 140 | 4,176 |
| | | | | | 新税率 | H27.4.1～新規登録 | 5,000 | 1,272 | 29 | 0 | 46 | 1,197 |
| | | | | | 軽課税率 | A.概ね75%軽減 | 1,300 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | B.概ね50%軽減 | | | | 2,500 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | C.概ね25%軽減 | | | | 3,800 | 32 | 2 | 0 | 0 | 30 | |
| | | 重課税率 | | 新規登録から13年経過 | 6,000 | 2,888 | 54 | 5 | 137 | 2,692 | | |
| | | 営業用 | | 旧税率 | ～H27.3.31新規登録 | 3,000 | 47 | 0 | 0 | 1 | 46 | |
| | | | | 新税率 | H27.4.1～新規登録 | 3,800 | 15 | 0 | 0 | 0 | 15 | |
| | | | | 軽課税率 | A.概ね75%軽減 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | B.概ね50%軽減 | 1,900 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| C.概ね25%軽減 | 2,900 | | 2 | | 0 | 0 | 0 | 2 | | | | |
| 重課税率 | 新規登録から13年経過 | 4,500 | 9 | 0 | 0 | 1 | 8 | | | | | |
| 四輪車（合衆国軍） | 3,000 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 | | | | | |
| 小計 | | | 25,623 | 235 | 10 | 1,181 | 24,197 | 176,976 | | | | |
| 小型特殊 自動車 | 小型特殊 自動車 | 農耕用 | 2,000 | 3,223 | 28 | 0 | 0 | 3,195 | 6,390 | | | |
| | | 特殊作業用 | 5,900 | 439 | 69 | 0 | 2 | 368 | 2,171 | | | |
| | | 小計 | | 3,662 | 97 | 0 | 2 | 3,563 | 8,561 | | | |
| 二輪の小型自動車 | | | 6,000 | 699 | 0 | 0 | 12 | 687 | 4,122 | | | |
| 二輪の小型自動車（合衆国軍） | | | 1,000 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | | | |
| 合計 | | | | 34,117 | 349 | 10 | 1,198 | 32,548 | 198,108 | | | |

A 電気軽自動車、天然ガス軽自動車(H21年排出ガス規制に適合し、かつH21年排出ガス基準値より10%以上窒素酸化物の排出量が少ない車両)

B 乗用：H32年度燃費基準+20%達成車両、貨物：H27年度燃費基準+35%達成車両

C 乗用：H32年度燃費基準達成車両、貨物：H27年度燃費基準+15%達成車両

※B及びCは、H17年排出ガス基準75%低減達成(★★★★)車両

■市たばこ税（現年課税分の推移）

（単位：本、千円）

| 区分 | 年度 | | | | | | 前年度比較 |
|----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------|
| | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | | |
| 売渡したばこ本数 | 67,711,230 | 66,341,782 | 64,690,423 | 61,045,057 | 59,150,574 | △1,894,483 | |
| 旧3級品外 | 63,674,550 | 62,401,042 | 61,047,243 | 58,133,237 | 56,995,274 | △1,137,963 | |
| 旧3級品 | 4,036,680 | 3,940,740 | 3,643,180 | 2,911,820 | 2,155,300 | △756,520 | |
| 調定額 | 345,127 | 338,186 | 331,538 | 315,558 | 307,013 | △8,545 | |
| 収入済額 | 345,127 | 338,186 | 331,538 | 315,558 | 307,013 | △8,545 | |

■入湯税（現年課税分の推移）

（単位：事業所、人、千円）

| 区分 | 年度 | | | | | | 前年度比較 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|-------|
| | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | | |
| 特別徴収義務者 | 80 | 80 | 78 | 78 | 78 | 0 | |
| 納税義務者数 | 332,796 | 370,284 | 344,591 | 350,457 | 345,493 | △4,964 | |
| 調定額 | 49,919 | 55,543 | 51,689 | 52,569 | 51,824 | △745 | |
| 収入済額 | 49,919 | 55,543 | 51,689 | 52,569 | 51,824 | △745 | |

■不納欠損処分の状況

（単位：件、千円）

| 税目 | 平成26年度 | | 平成27年度 | | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | | 前年度比較 | |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|---------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 市民税（個人） | 92 | 4,715 | 80 | 3,831 | 81 | 5,218 | 120 | 5,744 | 28 | 1,291 | △92 | △4,453 |
| 市民税（法人） | 4 | 381 | 2 | 372 | 5 | 353 | 4 | 440 | 5 | 381 | 1 | △59 |
| 固定資産税 | 74 | 8,238 | 75 | 14,403 | 80 | 9,826 | 124 | 26,124 | 63 | 2,703 | △61 | △23,421 |
| 軽自動車税 | 89 | 797 | 78 | 1,112 | 89 | 1,456 | 123 | 1,611 | 43 | 331 | △80 | △1,280 |
| 入湯税 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 889 | 0 | 0 | △2 | △889 |
| 都市計画税 | 0 | 0 | 2 | 5 | 2 | 40 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 259 | 14,131 | 237 | 19,723 | 257 | 16,893 | 373 | 34,808 | 139 | 4,706 | △234 | △30,102 |

■一般会計歳入決算 普通交付税の状況

(単位：千円、%)

| 区分 | 摘要 | | 合併算定替分 | | | | 【参考】一本算定 | | | | 合併特例交付分 | | | |
|------------|---------------|------------|------------|------------|-----------|------------|------------|------------|----------|---------|-----------|-----------|-----------|---------|
| | | | 平成30年度 | 平成29年度 | 前年度比較 | | 平成30年度 | 平成29年度 | 前年度比較 | | 平成30年度 | 平成29年度 | 前年度比較 | |
| | | | ① | ② | ③=①-② | ③/② | ④ | ⑤ | ⑥=④-⑤ | ⑥/⑤ | ⑦=①-④ | ⑧=②-⑤ | ⑨=⑦-⑧ | ⑨/⑧ |
| 基準財政需要額 | 個別算定経費 | ア | 13,392,818 | 13,141,043 | 251,775 | 1.9 | 12,969,774 | 12,666,333 | 303,441 | 2.4 | 423,044 | 474,710 | △ 51,666 | △ 10.9 |
| | 地域経済・雇用対策費 | イ | | 77,764 | △ 77,764 | 皆減 | | 43,494 | △ 43,494 | 皆減 | 0 | 34,270 | △ 34,270 | 皆減 |
| | 地域の元気創造事業費 | ウ | 304,645 | 306,900 | △ 2,255 | △ 0.7 | 175,640 | 176,895 | △ 1,255 | △ 0.7 | 129,005 | 130,005 | △ 1,000 | △ 0.8 |
| | 人口減少等特別対策事業費 | エ | 278,904 | 281,900 | △ 2,996 | △ 1.1 | 278,902 | 281,897 | △ 2,995 | △ 1.1 | 2 | 3 | △ 1 | 0.0 |
| | 公債費 | オ | 3,456,722 | 3,364,377 | 92,345 | 2.7 | 3,456,726 | 3,364,375 | 92,351 | 2.7 | △ 4 | 2 | △ 6 | △ 300.0 |
| | 包括算定経費 | カ | 2,346,293 | 2,458,554 | △ 112,261 | △ 4.6 | 1,436,847 | 1,503,425 | △ 66,578 | △ 4.4 | 909,446 | 955,129 | △ 45,683 | △ 4.8 |
| | (参考) 公債費以外 小計 | キ | 16,322,660 | 16,266,161 | 56,499 | 0.3 | 14,861,163 | 14,672,044 | 189,119 | 1.3 | 1,461,497 | 1,594,117 | △ 132,620 | △ 8.3 |
| | 臨時財政対策債振替相当額 | ク | 865,432 | 874,439 | △ 9,007 | △ 1.0 | 913,268 | 921,814 | △ 8,546 | △ 0.9 | △ 47,836 | △ 47,375 | △ 461 | 1.0 |
| | 計(キ+ク) | ケ | 18,913,950 | 18,756,099 | 157,851 | 0.8 | 17,404,621 | 17,114,605 | 290,016 | 1.7 | 1,509,329 | 1,641,494 | △ 132,165 | △ 8.1 |
| | 錯誤措置額 | コ | 0 | 8,920 | △ 8,920 | 皆減 | 0 | 8,920 | △ 8,920 | 皆減 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| | 合計(ケ+コ) | サ | 18,913,950 | 18,765,019 | 148,931 | 0.8 | 17,404,621 | 17,123,525 | 281,096 | 1.6 | 1,509,329 | 1,641,494 | △ 132,165 | △ 8.1 |
| | 遞減反映後需要額 | シ | 17,906,176 | 17,978,378 | △ 72,202 | △ 0.4 | 17,404,621 | 17,123,525 | 281,096 | 1.6 | 501,555 | 854,853 | △ 353,298 | △ 41.3 |
| 基準財政収入額 | 基準財政収入額 | ス | 5,178,839 | 5,115,086 | 63,753 | 1.2 | 5,157,023 | 5,094,249 | 62,774 | 1.2 | 21,816 | 20,837 | 979 | 4.7 |
| | 錯誤措置額 | セ | 0 | 297 | △ 297 | 皆減 | 0 | 297 | △ 297 | 皆減 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| | 合計(ス+セ) | ソ | 5,178,839 | 5,115,383 | 63,456 | 1.2 | 5,157,023 | 5,094,546 | 62,477 | 1.2 | 21,816 | 20,837 | 979 | 4.7 |
| 交付基準額(シーソ) | タ | 12,727,337 | 12,862,995 | △ 135,658 | △ 1.1 | 12,247,598 | 12,028,979 | 218,619 | 1.8 | 479,739 | 834,016 | △ 354,277 | △ 42.5 | |
| 調整額 | チ | 0 | △ 14,183 | 14,183 | 皆減 | 0 | △ 13,508 | 13,508 | 皆減 | 0 | △ 675 | 675 | 皆減 | |
| 交付額(タ+チ) | ツ | 12,727,337 | 12,848,812 | △ 121,475 | △ 0.9 | 12,247,598 | 12,015,471 | 232,127 | 1.9 | 479,739 | 833,341 | △ 353,602 | △ 42.4 | |

※地域経済・雇用対策費はH30年度に廃止

■一般会計発行市債一覧

1. 平成29年度からの繰越事業の財源として借入れた市債

| 区分 | 事業名 | 借入額 | 借入先 | 借入日 | 利率 | 償還(年) | 交付税備考 借入率 |
|---------|------------------------|---------|-----------|----------|--------|-------|--------------|
| 災害復旧事業債 | H29発生補助災害復旧事業 | 173,500 | 財政融資資金 | H31.3.25 | 0.010% | 10(2) | 95% |
| | H29発生単独災害復旧事業 | 11,500 | 財政融資資金 | H31.3.25 | 0.010% | 10(2) | 47.3~85.5% |
| 一般単独事業債 | H29発生小災害復旧事業 | 7,900 | 財政融資資金 | H31.3.25 | 0.010% | 4(0) | 100% |
| | 京都市後援鉄道利用促進対策事業 | 53,200 | 但馬信用金庫 | H元.5.27 | 0.225% | 10(2) | 70% |
| | 水道事業一般会計出資 | 201,200 | 京都市北部信用金庫 | H31.3.25 | 0.250% | 10(2) | 70% |
| | 道路改良事業 | 50,700 | 但馬信用金庫 | H元.5.27 | 0.245% | 15(2) | 70% |
| | 河川整備事業 | 23,200 | 但馬信用金庫 | H元.5.27 | 0.225% | 10(2) | 70% |
| | 都市公園整備事業(峰山途中ノ丘公園駐車場) | 70,400 | 但馬信用金庫 | H元.5.27 | 0.225% | 10(2) | 70% |
| | 都市下水道整備事業(内ヶ森第1雨水ポンプ場) | 75,000 | 但馬信用金庫 | H元.5.27 | 0.245% | 15(2) | 70% |
| | 衛生施設整備事業(峰山ノリヤノ整備) | 36,400 | 財政融資資金 | H31.3.25 | 0.010% | 12(3) | 70% |
| | 漁港施設整備事業 | 9,700 | 財政融資資金 | H31.3.25 | 0.010% | 12(3) | 70% |
| | 道路改良事業 | 78,700 | 財政融資資金 | H31.3.25 | 0.010% | 12(3) | 70% |
| 通商対策事業債 | 124,800 | | | | | | |
| 計(①) | | 791,400 | | | | | |

12件

2. 平成30年度事業の財源として借入れた市債

(単位:千円)

| 区分 | 事業名 | 借入額 | 借入先 | 借入日 | 利率 | 償還(年) | 交付税備考 借入率 |
|--------------|-----------------------------|----------|-----------|----------|--------|-------|---------------|
| 災害復旧事業債 | 過年発生補助災害復旧事業 | 2,800 | 財政融資資金 | H31.3.25 | 0.010% | 10(2) | 95% |
| | 現年発生補助災害復旧事業 | 14,300 | 財政融資資金 | H元.5.28 | 0.004% | 10(2) | 95% 前借 |
| 一般単独事業債 | 現年発生単独災害復旧事業 | 11,000 | 財政融資資金 | H元.5.28 | 0.004% | 10(2) | 95% 前借 |
| | 庁舎増設整備事業 | 59,800 | 但馬信用金庫 | H元.5.27 | 0.225% | 10(2) | 47.5~85.5% 前借 |
| | 7-0-1ノリヤノ整備事業 | 98,900 | 市町村職員共済組 | H元.5.20 | 0.060% | 15(1) | 70% |
| | 久米浜図書館等移転事業 | 12,800 | 但馬信用金庫 | H元.5.27 | 0.225% | 10(2) | 70% |
| | 旧児童福祉施設解体事業(旧河辺保育園, 旧田村保育園) | 26,400 | 但馬信用金庫 | H元.5.27 | 0.225% | 10(2) | 70% |
| | 水道事業一般会計出資 | 4,600 | 京都市北部信用金庫 | H31.3.25 | 0.250% | 10(2) | 70% |
| | 農業経営実践型学舎用地整備負担金事業 | 9,200 | 市町村職員共済組 | H元.5.20 | 0.004% | 10(1) | 70% |
| | 農業競争力強化基金整備負担金事業 | 29,800 | 市町村職員共済組 | H元.5.20 | 0.004% | 10(1) | 70% |
| | ため池等整備負担金事業 | 7,900 | 市町村職員共済組 | H元.5.20 | 0.004% | 10(1) | 70% |
| | 観光施設整備事業(浜丹後線温泉管布設) | 5,700 | 市町村職員共済組 | H元.5.20 | 0.004% | 10(1) | 70% |
| | 道路改良事業 | 12,700 | 但馬信用金庫 | H元.5.27 | 0.245% | 15(2) | 70% |
| | 河川整備事業 | 35,900 | 但馬信用金庫 | H元.5.27 | 0.225% | 10(2) | 70% |
| | 急傾斜地崩壊対策事業 | 7,400 | 市町村職員共済組 | H元.5.20 | 0.004% | 10(1) | 70% |
| | 法面崩壊等対策事業 | 5,900 | 市町村職員共済組 | H元.5.20 | 0.004% | 10(1) | 70% |
| | 都市公園整備事業(峰山総合公園整備) | 5,200 | 市町村職員共済組 | H元.5.20 | 0.004% | 10(1) | 70% |
| | 都市下水道整備事業(小ヶ川雨水ポンプ場) | 60,400 | 但馬信用金庫 | H元.5.27 | 0.245% | 15(2) | 70% |
| | 消防防災施設整備事業(消防車庫整備) | 17,200 | 市町村職員共済組 | H元.5.20 | 0.004% | 10(1) | 70% |
| 旧野間小学校施設解体事業 | 2,500 | 市町村職員共済組 | H元.5.20 | 0.002% | 5(1) | 70% | |

| 区分 | 本年借入額 | 事業名 | 借入額 | 借入先 | 借入日 | 利率 | 償還(期間) | 交付税 課入率 | 備考 | |
|---------------------------------|-----------|--|-----------|----------------|----------|--------|--------|------------|----|-----|
| | | | | | | | | | | 事業債 |
| 一 股 単 独 事 業 債 | 420,900 | 緊急防災・減災事業債 | 41,000 | 市町村職員共済組 合 | 円5.20 | 0.004% | 10(1) | 70% | | |
| | | 小学校施設整備事業(空調化：吉野、間入) | 1,100 | 但馬信用金庫 | 円5.27 | 0.225% | 10(2) | 70% | | |
| | | 小学校施設整備事業(トイレ増設：大宮南、高龍) | 4,000 | 但馬信用金庫 | 円5.27 | 0.225% | 10(2) | 70% | | |
| | | 中学校施設整備事業(トイレ増設：網野、橋山) | 11,400 | 地方公共団体金融 機構 | 円5.27 | 0.003% | 8(2) | 70% | | |
| | | 消防防災施設整備事業(消火栓) | 31,600 | 地方公共団体金融 機構 | 円5.27 | 0.002% | 5(1) | 70% | | |
| | | 消防自動車整備事業 (六ノノ車、J型積載車) | 377,900 | 地方公共団体金融 機構 | 円5.27 | 0.004% | 10(2) | 70% | | |
| | | 消防行政無線整備事業 | 223,700 | 市町村振興協会 | 円5.27 | 0.010% | 10(2) | 70% | | |
| | | 過疎地域自立促進特別事業 | 126,900 | 但馬信用金庫 | 円5.27 | 0.225% | 10(2) | 70% | | |
| | | 京都丹後鉄道利用促進対策事業 | 22,400 | 財政融資資金 | 円5.28 | 0.020% | 12(3) | 70% | | |
| | | 市営/又整備事業 | 3,000 | 財政融資資金 | 円5.28 | 0.020% | 12(3) | 70% | | |
| 過 疎 対 策 事 業 債 | 1,226,600 | 児童福祉施設整備事業 (網野のみみ保育所空調設備) | 60,900 | 財政融資資金 | 円5.28 | 0.020% | 12(3) | 70% | | |
| | | 衛生施設整備事業(橋山)->(六ノノ) | 499,400 | 財政融資資金 | 円5.28 | 0.020% | 12(3) | 70% | | |
| | | 漁港施設整備事業(浅茂川漁港) | 2,300 | 財政融資資金 | 円5.28 | 0.020% | 12(3) | 70% | | |
| | | 道路改良事業 | 74,400 | 財政融資資金 | 円5.28 | 0.020% | 12(3) | 70% | | |
| | | 除雪機械等整備事業 | 16,600 | 財政融資資金 | 円5.28 | 0.020% | 12(3) | 70% | | |
| | | 消防防災施設整備事業(ボツ車) | 29,300 | 財政融資資金 | 円5.28 | 0.020% | 12(3) | 70% | | |
| | | 小学校施設整備事業(空調化：長岡、橋) (改修：いさむ、久美浜、カスト山) | 133,100 | 財政融資資金 | 円5.28 | 0.020% | 12(3) | 70% | | |
| | | 小学校の-机-入整備事業(大宮南、丹後) | 8,300 | 財政融資資金 | 円5.28 | 0.020% | 12(3) | 70% | | |
| | | 都市公園整備事業 (橋山途中ノ石公園陸上競技場E-1-1別) | 12,800 | 財政融資資金 | 円5.28 | 0.020% | 12(3) | 70% | | |
| | | 網野鉄子山古墳整備事業 | 6,300 | 財政融資資金 | 円5.28 | 0.020% | 12(3) | 70% | | |
| | | 学校給食施設整備事業(調理機器購入) | 7,200 | 財政融資資金 | 円5.28 | 0.020% | 12(3) | 70% | | |
| | | 臨時財政対策債 | 865,400 | 財政融資資金 | H31.4.24 | 0.005% | 20(3) | 100% | | |
| | | 計 (2) | 3,132,100 | | 43 件 | | | | | |
| | | 総合計 (① + ②) | 3,923,500 | | 計 55 件 | | | | | |

※平成30年度から、繰越資金（市中銀行及びその他の金融機関）で借入れる際の利率決定は、償還期間15年以上の借入をする場合
については、「10年後利率見直し方式」により見直し合わせを実施し、金利負担の軽減に努めた。

(単位：千円)

■一般会計歳出決算 目的別内訳

(単位：千円、%)

| 目的別 | 平成30年度 | | 平成29年度 | | 前年度比較 | | 【 参 考 】 | | | | | |
|----------|------------|-------|------------|-------|-----------|--------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|
| | 決算額 ① | 構成比 | 決算額 ② | 構成比 | 対 29 決算額 | | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 平成26年度 | |
| | | | | | ③=①-② | ③/② | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 |
| 1 議会費 | 234,888 | 0.7 | 237,158 | 0.7 | △ 2,270 | △ 1.0 | 238,542 | 0.7 | 263,666 | 0.8 | 247,083 | 0.7 |
| 2 総務費 | 4,372,627 | 12.8 | 4,453,316 | 13.2 | △ 80,689 | △ 1.8 | 5,873,238 | 17.6 | 6,452,321 | 18.8 | 4,836,719 | 12.9 |
| 3 民生費 | 9,740,053 | 28.4 | 9,488,442 | 28.2 | 251,611 | 2.7 | 9,617,909 | 28.8 | 9,412,472 | 27.4 | 12,038,780 | 32.0 |
| 4 衛生費 | 4,565,221 | 13.3 | 3,683,893 | 10.9 | 881,328 | 23.9 | 3,591,276 | 10.8 | 3,726,023 | 10.9 | 4,583,148 | 12.2 |
| 5 労働費 | 36,178 | 0.1 | 29,881 | 0.1 | 6,297 | 21.1 | 29,045 | 0.1 | 37,086 | 0.1 | 93,784 | 0.2 |
| 6 農林水産業費 | 1,422,788 | 4.1 | 1,501,881 | 4.5 | △ 79,093 | △ 5.3 | 1,554,786 | 4.7 | 1,688,766 | 4.9 | 1,446,314 | 3.8 |
| 7 商工費 | 923,612 | 2.7 | 1,366,257 | 4.1 | △ 442,645 | △ 32.4 | 1,501,081 | 4.5 | 1,522,604 | 4.4 | 1,649,813 | 4.4 |
| 8 土木費 | 2,734,016 | 8.0 | 3,281,732 | 9.7 | △ 547,716 | △ 16.7 | 2,655,977 | 8.0 | 2,440,033 | 7.1 | 2,432,492 | 6.5 |
| 9 消防費 | 1,771,502 | 5.2 | 1,337,828 | 4.0 | 433,674 | 32.4 | 1,372,492 | 4.1 | 1,174,310 | 3.4 | 1,985,585 | 5.3 |
| 10 教育費 | 2,300,332 | 6.7 | 3,139,649 | 9.3 | △ 839,317 | △ 26.7 | 2,431,107 | 7.3 | 2,844,661 | 8.3 | 3,248,837 | 8.6 |
| 11 災害復旧費 | 1,442,552 | 4.2 | 553,708 | 1.6 | 888,844 | 160.5 | 79,686 | 0.2 | 44,156 | 0.1 | 367,030 | 1.0 |
| 12 公債費 | 4,696,506 | 13.8 | 4,595,571 | 13.7 | 100,935 | 2.2 | 4,400,847 | 13.2 | 4,754,224 | 13.8 | 4,683,786 | 12.4 |
| 歳出合計 | 34,240,275 | 100.0 | 33,669,316 | 100.0 | 570,959 | 1.7 | 33,345,986 | 100.0 | 34,360,322 | 100.0 | 37,613,371 | 100.0 |

■一般会計歳出決算 性質別内訳

(単位：千円、%)

| 性 質 別 | 平成30年度 | | 平成29年度 | | 前年度比較 | | 【 参 考 】 | | | | | | |
|---------|---------------|------------|------------|------------|-------|-----------|---------|------------|--------|------------|--------|------------|-------|
| | 決 算 額 ① | 構 成 比 | 決 算 額 ② | 構 成 比 | ③=①-② | ③/② | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 平成26年度 | | |
| | | | | | | | 決 算 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 | |
| 義 務 的 | 人 件 費 | 5,362,831 | 15.7 | 5,350,519 | 15.9 | 12,312 | 0.2 | 5,349,591 | 16.0 | 5,423,246 | 15.8 | 5,366,196 | 14.3 |
| | 扶 助 費 | 5,065,591 | 14.8 | 5,204,323 | 15.5 | △ 138,732 | △ 2.7 | 5,345,691 | 16.0 | 4,996,955 | 14.6 | 5,022,258 | 13.3 |
| | 公 債 費 | 4,696,506 | 13.7 | 4,595,571 | 13.6 | 100,935 | 2.2 | 4,400,847 | 13.2 | 4,754,224 | 13.8 | 4,683,786 | 12.4 |
| | (小 計) | 15,124,928 | 44.2 | 15,150,413 | 45.0 | △ 25,485 | △ 0.2 | 15,096,129 | 45.2 | 15,174,425 | 44.2 | 15,072,240 | 40.0 |
| 任 意 的 | 物 件 費 | 5,057,067 | 14.8 | 4,945,438 | 14.7 | 111,629 | 2.3 | 4,963,365 | 14.9 | 4,857,650 | 14.1 | 4,809,679 | 12.8 |
| | 維 持 補 修 費 | 378,292 | 1.1 | 919,305 | 2.7 | △ 541,013 | △ 58.9 | 572,073 | 1.7 | 385,447 | 1.1 | 476,239 | 1.3 |
| | 補 助 費 等 | 2,964,444 | 8.7 | 2,880,907 | 8.6 | 83,537 | 2.9 | 3,022,846 | 9.1 | 3,202,077 | 9.3 | 2,665,330 | 7.1 |
| | 積 立 金 | 695,744 | 2.0 | 869,762 | 2.6 | △ 174,018 | △ 20.0 | 1,762,121 | 5.3 | 2,032,397 | 5.9 | 1,663,588 | 4.4 |
| | 投 資 及 び 出 資 金 | 205,800 | 0.6 | 38,800 | 0.1 | 167,000 | 430.4 | 87,900 | 0.3 | 21,100 | 0.1 | 26,000 | 0.1 |
| | 貸 付 金 | 18,947 | 0.0 | 117,552 | 0.3 | △ 98,605 | △ 83.9 | 20,175 | 0.1 | 20,085 | 0.1 | 29,115 | 0.1 |
| | 繰 出 金 | 4,241,100 | 12.4 | 4,340,296 | 12.9 | △ 99,196 | △ 2.3 | 4,215,296 | 12.6 | 4,211,243 | 12.3 | 4,001,305 | 10.6 |
| | (小 計) | 13,561,394 | 39.6 | 14,112,060 | 41.9 | △ 550,666 | △ 3.9 | 14,643,776 | 44.0 | 14,729,999 | 42.9 | 13,671,256 | 36.4 |
| 投 資 的 | 普 通 建 設 事 業 費 | 4,069,886 | 11.9 | 3,814,208 | 11.3 | 255,678 | 6.7 | 3,522,709 | 10.5 | 4,409,608 | 12.8 | 8,486,041 | 22.6 |
| | 災 害 復 旧 事 業 費 | 1,484,067 | 4.3 | 592,635 | 1.8 | 891,432 | 150.4 | 83,372 | 0.3 | 46,290 | 0.1 | 383,834 | 1.0 |
| | (小 計) | 5,553,953 | 16.2 | 4,406,843 | 13.1 | 1,147,110 | 26.0 | 3,606,081 | 10.8 | 4,455,898 | 12.9 | 8,869,875 | 23.6 |
| 歳 出 合 計 | | 34,240,275 | 100.0 | 33,669,316 | 100.0 | 570,959 | 1.7 | 33,345,986 | 100.0 | 34,360,322 | 100.0 | 37,613,371 | 100.0 |

※ 性質分類は、地方財政状況調査による。

■一般会計歳出決算 節別内訳表

(単位：千円、%)

| 節 名 | 平成30年度 | | 平成29年度 | | 前年度比較 | | 【 参 考 】 | | | | | |
|----------------|------------|-------|------------|-------|-----------------|------------|-----------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------|
| | 決 算 額 ① | 構成比 | 決 算 額 ② | 構成比 | 対29決算額 ③=①-② | 増減率 ③/② | 平成28年度 決 算 額 | 構成比 | 平成27年度 決 算 額 | 構成比 | 平成26年度 決 算 額 | 構成比 |
| 01 報酬 | 308,892 | 0.9 | 314,536 | 0.9 | △ 5,644 | △ 1.8 | 317,885 | 1.0 | 318,021 | 0.9 | 295,749 | 0.8 |
| 02 給料 | 2,400,392 | 7.0 | 2,409,562 | 7.2 | △ 9,170 | △ 0.4 | 2,432,112 | 7.3 | 2,448,155 | 7.1 | 2,460,299 | 6.5 |
| 03 職員手当等 | 2,100,914 | 6.1 | 2,063,676 | 6.1 | 37,238 | 1.8 | 2,027,315 | 6.1 | 2,052,829 | 6.0 | 2,086,564 | 5.5 |
| 04 共済費 | 951,344 | 2.8 | 939,134 | 2.8 | 12,210 | 1.3 | 920,031 | 2.8 | 983,517 | 2.9 | 969,756 | 2.6 |
| 05 災害補償費 | 395 | 0.0 | 686 | 0.0 | △ 291 | △ 42.4 | 392 | 0.0 | 518 | 0.0 | 181 | 0.0 |
| 07 賃金 | 590,441 | 1.7 | 615,151 | 1.8 | △ 24,710 | △ 4.0 | 611,362 | 1.8 | 659,683 | 1.9 | 619,510 | 1.6 |
| 08 報償費 | 144,848 | 0.4 | 97,323 | 0.3 | 47,525 | 48.8 | 179,105 | 0.5 | 112,786 | 0.3 | 166,710 | 0.4 |
| 09 旅費 | 66,966 | 0.2 | 65,270 | 0.2 | 1,696 | 2.6 | 73,459 | 0.2 | 56,619 | 0.2 | 61,518 | 0.2 |
| 10 交際費 | 1,692 | 0.0 | 1,870 | 0.0 | △ 178 | △ 9.5 | 1,658 | 0.0 | 1,933 | 0.0 | 1,586 | 0.0 |
| 11 需用費 | 1,361,922 | 4.0 | 1,369,099 | 4.1 | △ 7,177 | △ 0.5 | 1,239,671 | 3.7 | 1,317,116 | 3.8 | 1,312,243 | 3.5 |
| 12 役務費 | 246,817 | 0.7 | 209,558 | 0.6 | 37,259 | 17.8 | 231,289 | 0.7 | 230,164 | 0.7 | 217,515 | 0.6 |
| 13 委託料 | 4,536,632 | 13.3 | 4,981,827 | 14.8 | △ 445,195 | △ 8.9 | 4,367,971 | 13.1 | 4,292,427 | 12.5 | 4,322,446 | 11.5 |
| 14 使用料及び賃借料 | 240,083 | 0.7 | 243,420 | 0.7 | △ 3,337 | △ 1.4 | 280,582 | 0.8 | 228,965 | 0.7 | 209,384 | 0.6 |
| 15 工事請負費 | 3,422,927 | 10.0 | 2,296,666 | 6.8 | 1,126,261 | 49.0 | 1,881,443 | 5.6 | 2,293,786 | 6.7 | 6,529,845 | 17.4 |
| 16 原材料費 | 15,055 | 0.1 | 17,125 | 0.1 | △ 2,070 | △ 12.1 | 15,467 | 0.1 | 15,554 | 0.1 | 14,827 | 0.0 |
| 17 公有財産購入費 | 16,353 | 0.1 | 37,564 | 0.1 | △ 21,211 | △ 56.5 | 19,884 | 0.1 | 35,638 | 0.1 | 62,158 | 0.2 |
| 18 備品購入費 | 314,832 | 0.9 | 276,617 | 0.8 | 38,215 | 13.8 | 361,934 | 1.1 | 283,587 | 0.8 | 448,335 | 1.2 |
| 19 負担金、補助及び交付金 | 3,523,789 | 10.3 | 3,435,596 | 10.2 | 88,193 | 2.6 | 3,441,962 | 10.3 | 3,980,255 | 11.6 | 3,376,087 | 9.0 |
| 20 扶助費 | 4,018,870 | 11.7 | 4,119,284 | 12.2 | △ 100,414 | △ 2.4 | 4,344,259 | 13.0 | 3,931,282 | 11.4 | 3,967,203 | 10.5 |
| 21 貸付金 | 18,947 | 0.1 | 117,552 | 0.4 | △ 98,605 | △ 83.9 | 20,175 | 0.1 | 20,085 | 0.1 | 29,115 | 0.1 |
| 22 補償補填及び賠償金 | 14,509 | 0.0 | 67,126 | 0.2 | △ 52,617 | △ 78.4 | 4,514 | 0.0 | 12,897 | 0.0 | 47,745 | 0.1 |
| 23 償還金利子及び割引料 | 4,744,127 | 13.9 | 4,705,912 | 14.0 | 38,215 | 0.8 | 4,473,254 | 13.4 | 4,851,924 | 14.1 | 4,759,365 | 12.7 |
| 24 投資及び出資金 | 205,800 | 0.6 | 38,800 | 0.1 | 167,000 | 430.4 | 87,900 | 0.3 | 21,100 | 0.1 | 26,000 | 0.1 |
| 25 積立金 | 695,744 | 2.0 | 869,762 | 2.6 | △ 174,018 | △ 20.0 | 1,762,122 | 5.3 | 2,032,397 | 5.9 | 1,663,588 | 4.4 |
| 27 公課費 | 5,093 | 0.0 | 4,918 | 0.0 | 175 | 3.6 | 5,035 | 0.0 | 5,229 | 0.0 | 5,427 | 0.0 |
| 28 繰出金 | 4,292,891 | 12.5 | 4,371,282 | 13.0 | △ 78,391 | △ 1.8 | 4,245,205 | 12.7 | 4,173,855 | 12.1 | 3,960,215 | 10.5 |
| 合 計 | 34,240,275 | 100.0 | 33,669,316 | 100.0 | 570,959 | 1.7 | 33,345,986 | 100.0 | 34,360,322 | 100.0 | 37,613,371 | 100.0 |

■第2次京丹後市総合計画に基づく一般会計決算額

基本理念

| 区分 | 最終予算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 |
|---|------------|-------|------------|-------|
| 1 歴史・文化、地場産業等の地域資源を活かしたまち | 2,764,481 | 7.2 | 2,103,023 | 6.1 |
| 2 美しいふるさとと自然環境を守り次代に継承するまち | 2,369,088 | 6.2 | 2,328,912 | 6.8 |
| 3 健やかで生きがいのある暮らしを実現するまち | 3,031,743 | 8.0 | 3,029,858 | 8.9 |
| 4 安全で安心してくらせるまち | 9,053,030 | 24.0 | 6,892,249 | 20.1 |
| 5 お互いに支え合い、助け合うまち | 4,322,263 | 11.4 | 4,304,692 | 12.6 |
| 6 次代を担う子どもたちが「学び」を通して夢をいただき、いきいきと成長するまち | 4,520,521 | 12.1 | 4,388,082 | 12.8 |
| 7 誰もが幸福をますます実感できる市民総幸福のまち | 11,756,045 | 31.1 | 11,193,459 | 32.7 |
| | 37,817,171 | 100.0 | 34,240,275 | 100.0 |

基本方針

計画項目

(単位：千円、%)

| 区分 | 区分 | 決算額 | 構成比 | 最終予算額 | 構成比 | 不用額 | 執行率 | 当初予算額 | 構成比 |
|--|--------------------------------|------------|-------|------------|-------|-----------|--------|------------|-------|
| 1 産業基盤の維持・発展を図るとともに京丹後型「新グリーン経済」を構築します | 1 地域経済を担う商工業の振興 | 303,117 | 0.9 | 314,679 | 0.8 | 11,562 | 96.3% | 467,551 | 1.3 |
| | 2 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 | 1,275,516 | 3.7 | 1,863,584 | 4.9 | 588,068 | 68.4% | 1,478,260 | 4.1 |
| | 3 「海業」とつくり育てる漁業の振興 | 66,603 | 0.2 | 83,429 | 0.2 | 16,826 | 79.8% | 87,485 | 0.2 |
| | 4 滞在型観光・スポーツ観光の促進 | 457,787 | 1.3 | 502,789 | 1.3 | 45,002 | 91.0% | 446,963 | 1.2 |
| 2 京丹後ならではの観光・交流で極上のふるさとをつくります | 5 次世代への美しい自然環境の継承 | 37,128 | 0.1 | 37,937 | 0.1 | 809 | 97.9% | 51,815 | 0.1 |
| | 6 次世代エネルギーを活かし、環境未来都市をつくります | 39,412 | 0.1 | 46,849 | 0.1 | 7,437 | 84.1% | 52,295 | 0.1 |
| | 7 ごみの削減と再資源化の推進 | 2,252,372 | 6.6 | 2,284,302 | 6.0 | 31,930 | 98.6% | 2,142,720 | 5.9 |
| 3 生涯現役で活躍する健康長寿社会を形成します | 8 生涯にわたる体とこころの健康づくり | 195,237 | 0.6 | 196,093 | 0.5 | 856 | 99.6% | 208,292 | 0.6 |
| | 9 地域包括医療・ケア体制の充実 | 2,834,621 | 8.3 | 2,835,650 | 7.5 | 1,029 | 100.0% | 2,792,194 | 7.7 |
| 4 生涯現役で活躍する健康長寿社会を形成します | 10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 | 2,216,329 | 6.5 | 2,622,377 | 6.9 | 406,048 | 84.5% | 2,338,070 | 6.4 |
| | 11 防災・交通安全対策の推進 | 13,437 | 0.0 | 13,766 | 0.0 | 329 | 97.6% | 13,906 | 0.1 |
| 5 災害に強く、安心して暮らせるまちをつくります | 12 快適な都市空間の形成 | 142,124 | 0.4 | 178,431 | 0.5 | 36,307 | 79.7% | 187,785 | 0.5 |
| | 13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進 | 1,772,089 | 5.2 | 3,082,792 | 8.2 | 1,310,703 | 57.5% | 2,611,573 | 7.2 |
| | 14 安全でうるおいのある住環境の形成 | 59,888 | 0.2 | 60,358 | 0.2 | 470 | 99.2% | 59,400 | 0.2 |
| | 15 ひとが行き交う公共交通の充実 | 407,307 | 1.2 | 577,683 | 1.5 | 170,376 | 70.5% | 411,195 | 1.1 |
| | 16 きれいな水を循環させる上下水道の整備 | 1,838,548 | 5.3 | 2,074,000 | 5.5 | 235,452 | 88.6% | 2,050,411 | 5.6 |
| | 17 最先端のICTタウン化 | 442,527 | 1.3 | 443,623 | 1.2 | 1,096 | 99.8% | 438,716 | 1.2 |
| 6 地域生活に活力を生む社会基盤を蓄えに整備します | 18 支え合い、助け合う地域福祉の推進 | 905,303 | 2.6 | 909,593 | 2.4 | 4,290 | 99.5% | 900,419 | 2.5 |
| | 19 地域で共に生きる障害者福祉の推進 | 1,813,902 | 5.3 | 1,818,392 | 4.8 | 4,490 | 99.8% | 1,778,928 | 4.9 |
| | 20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり | 1,254,281 | 3.7 | 1,260,537 | 3.3 | 6,256 | 99.5% | 1,245,302 | 3.4 |
| 7 支え合い、助け合う福祉のまちづくりを推進します | 21 市民参画・協働によるまちづくり | 303,029 | 0.9 | 304,553 | 0.8 | 1,524 | 99.5% | 298,928 | 0.8 |
| | 22 人権を尊重するまちづくり | 3,976 | 0.0 | 4,057 | 0.0 | 81 | 98.0% | 5,007 | 0.0 |
| | 23 男女共同参画社会の構築 | 1,808 | 0.0 | 1,961 | 0.0 | 153 | 92.2% | 1,961 | 0.0 |
| | 24 国際交流・多文化共生と広域連携の促進 | 22,393 | 0.1 | 23,170 | 0.1 | 777 | 96.6% | 22,886 | 0.1 |
| 8 参加と協働でいきいきと活躍できる環境を築きます | 25 子育て支援の総合的な推進 | 2,803,719 | 8.2 | 2,856,697 | 7.6 | 52,978 | 98.1% | 3,002,239 | 8.3 |
| | 26 未来を拓く学校教育の充実 | 1,202,357 | 3.5 | 1,231,500 | 3.3 | 29,143 | 97.6% | 1,364,695 | 3.8 |
| | 27 多様な学びを支援する社会教育の充実 | 301,609 | 0.9 | 329,092 | 0.9 | 27,483 | 91.6% | 295,315 | 0.8 |
| | 28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進 | 80,397 | 0.2 | 103,232 | 0.3 | 22,835 | 77.9% | 123,398 | 0.3 |
| 9 夢と希望を持って、未来に活躍する人づくりを進めます | 29 効率的・効果的な行財政運営 | 11,193,459 | 32.7 | 11,756,045 | 31.1 | 562,586 | 95.2% | 11,500,936 | 31.6 |
| | 10 「幸福」を中心軸に据え総合計画の実現に向けた行財政運営 | 34,240,275 | 100.0 | 37,817,171 | 100.0 | 3,576,896 | 90.5% | 36,378,645 | 100.0 |

※ 当初予算額には、繰越事業分を含んでいる。

※ 不用額には、翌年度への繰越事業分を含んでいる。

■第2次京丹後市総合計画に基づく一般会計決算額（前年度比較）

基本理念

| 区分 | 平成30年度 | | 平成29年度 | | 前年度比較 | |
|---|------------|-------|------------|-------|-----------|--------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 1 歴史・文化、地場産業等の地域資源を活かしたまち | 2,103,023 | 6.1 | 2,516,953 | 7.5 | △ 413,930 | △ 16.4 |
| 2 美しいふるさとの自然環境を守り次代に継承するまち | 2,328,912 | 6.8 | 1,602,894 | 4.7 | 726,018 | 45.3 |
| 3 健やかで生きがいのあるくらしを実現するまち | 3,029,858 | 8.9 | 3,109,680 | 9.3 | △ 79,822 | △ 2.6 |
| 4 安全で安心してくらしを暮らすまち | 6,892,249 | 20.1 | 5,918,073 | 17.6 | 974,176 | 16.5 |
| 5 お互いに支え合い、助け合うまち | 4,304,692 | 12.6 | 4,684,530 | 14.0 | △ 379,838 | △ 8.1 |
| 6 次代を担う子どもたちが「学び」を通じて夢をいただき、いきいきと成長するまち | 4,388,082 | 12.8 | 5,018,079 | 14.8 | △ 629,997 | △ 12.6 |
| 7 誰もが幸福をますます実感できる市民総幸福のまち | 11,193,459 | 32.7 | 10,819,107 | 32.1 | 374,352 | 3.5 |
| | 34,240,275 | 100.0 | 33,669,316 | 100.0 | 570,959 | 1.7 |

基本方針

計画項目

（単位：千円、％）

| 区分 | 区分 | 平成30年度 | | 平成29年度 | | 前年度比較 | |
|--|--------------------------|------------|------------|------------|---------|-----------|--------|
| | | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 1 産業基盤の維持・発展を図るとともに京丹後型「新グリーン経済」を構築します | 1 地域経済を担う商工業の振興 | 303,117 | 0.9 | 666,328 | 2.0 | △ 363,211 | △ 54.5 |
| | 2 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 | 1,275,516 | 3.7 | 1,187,449 | 3.5 | 88,067 | 7.4 |
| | 3 「遊樂」とつくり育てる漁業の振興 | 66,603 | 0.2 | 187,890 | 0.6 | △ 121,287 | △ 64.6 |
| 2 京丹後ならではの観光・交流で種上のふるさとをつくります | 4 滞在型観光・スポーツ観光の促進 | 457,787 | 1.3 | 475,286 | 1.4 | △ 17,499 | △ 3.7 |
| | 5 次世代への美しい自然環境の継承 | 37,128 | 0.1 | 73,167 | 0.2 | △ 36,039 | △ 49.3 |
| 3 次世代エネルギーを活かし、環境未来都市をつくります | 6 新エネルギーの開発と活用促進 | 39,412 | 0.1 | 4,918 | 0.0 | 34,494 | 701.4 |
| | 7 ごみの削減と再資源化の推進 | 2,252,372 | 6.6 | 1,524,809 | 4.5 | 727,563 | 47.7 |
| 4 生涯現役で活躍する健康長寿社会を形成します | 8 生涯にわたる体とこころの健康づくり | 195,237 | 0.6 | 258,336 | 0.8 | △ 63,099 | △ 24.4 |
| | 9 地域包括医療・ケア体制の充実 | 2,834,621 | 8.3 | 2,851,344 | 8.5 | △ 16,723 | △ 0.6 |
| 5 災害に強く、安心して暮らせるまちをつくります | 10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 | 2,216,329 | 6.5 | 1,443,129 | 4.3 | 773,200 | 53.6 |
| | 11 防犯・交通安全対策の推進 | 13,437 | 0.0 | 25,760 | 0.1 | △ 12,323 | △ 47.8 |
| 6 地域生活に活力を生む社会基盤を着実に整備します | 12 快適な都市空間の形成 | 142,124 | 0.4 | 109,283 | 0.3 | 32,841 | 30.1 |
| | 13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進 | 1,772,089 | 5.2 | 1,653,111 | 4.9 | 118,978 | 7.2 |
| | 14 安全でうるおいのある住環境の形成 | 59,888 | 0.2 | 186,101 | 0.6 | △ 126,213 | △ 67.8 |
| | 15 ひとが行き交う公共交通の充実 | 407,307 | 1.2 | 395,378 | 1.2 | 11,929 | 3.0 |
| | 16 きれいな水を循環させる上下水道の整備 | 1,838,548 | 5.3 | 1,656,491 | 4.9 | 182,057 | 11.0 |
| | 17 最先端のICTタウン化 | 442,527 | 1.3 | 448,820 | 1.3 | △ 6,293 | △ 1.4 |
| 7 支え合い、助け合う福祉のまちづくりを推進します | 18 支え合い、助け合う地域福祉の推進 | 905,303 | 2.6 | 1,005,164 | 3.0 | △ 99,861 | △ 9.9 |
| | 19 地域で共に生きる障害者福祉の推進 | 1,813,902 | 5.3 | 1,841,190 | 5.5 | △ 27,288 | △ 1.5 |
| | 20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり | 1,254,281 | 3.7 | 1,214,335 | 3.6 | 39,946 | 3.3 |
| 8 参加と協働でいきいきと活躍できる環境を築きます | 21 市民参画・協働によるまちづくり | 303,029 | 0.9 | 595,335 | 1.8 | △ 292,306 | △ 49.1 |
| | 22 人権を尊重するまちづくり | 3,976 | 0.0 | 5,410 | 0.0 | △ 1,434 | △ 26.5 |
| | 23 男女共同参画社会の構築 | 1,808 | 0.0 | 1,856 | 0.0 | △ 48 | △ 2.6 |
| | 24 国際交流・多文化共生と広域連携の促進 | 22,393 | 0.1 | 21,240 | 0.1 | 1,153 | 5.4 |
| 9 夢と希望を持って、未来に飛躍する人づくりを進めます | 25 子育て支援の総合的な推進 | 2,803,719 | 8.2 | 2,738,815 | 8.1 | 64,904 | 2.4 |
| | 26 未来を拓く学校教育の充実 | 1,202,357 | 3.5 | 1,869,536 | 5.5 | △ 667,179 | △ 35.7 |
| | 27 多様な学びを支援する社会教育の充実 | 301,609 | 0.9 | 330,495 | 1.0 | △ 28,886 | △ 8.7 |
| | 28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進 | 80,397 | 0.2 | 79,233 | 0.2 | 1,164 | 1.5 |
| 10 「幸福」を中心軸に据え総合計画の実現に向けた行財政運営 | 11,193,459 | 32.7 | 10,819,107 | 32.1 | 374,352 | 3.5 | |
| | 29 効率的・効果的な行財政運営 | 11,193,459 | 32.7 | 10,819,107 | 32.1 | 374,352 | 3.5 |
| | | 34,240,275 | 100.0 | 33,669,316 | 100.0 | 570,959 | 1.7 |